



飛躍への挑戦!
高知県産業振興計画

変わろう・変えよう・産業と暮らし
第3期高知県産業振興計画 ver. 3

～ みんなが主役 高知の元気発進プロジェクト ～

《地域アクションプラン》(案)
仁淀川地域抜粋版

平成30年2月

高 知 県

5 仁淀川地域

(1) 地域の産業を取り巻く状況

仁淀川地域では、仁淀川の豊かな自然や風土に育まれた農林水産業や紙産業、観光産業など、水資源とのつながりがある産業を中心に地域が発展してきました。

一方、平成27年の国勢調査の当地域の人口は79,295人で、前回（平成22年）と比較して7.8%減少し、少子高齢化の進行により人口に占める65歳以上の高齢者が約38%を占め、生産年齢人口は約51%と前回調査に比較して約4ポイント減少するなど、産業の担い手の育成や確保が大きな課題となっています。

産業分野別の現状として、農業では、仁淀川の下流域を中心とする平地・丘陵地において、ピーマン、キュウリ、ショウガ、ニラ、文旦、メロンなどの基幹品目の生産を維持しています。また、選果ラインの高度化により品質の向上を図った高糖度トマトのブランド化や園芸産地における環境制御技術を柱とした高収量技術の普及が進展するとともに、茶、薬用作物や本川きじといった山間地域の特性を生かした農業に取り組んでいます。一方で、農家人口の減少、農業従事者の高齢化や耕作放棄地の増加など、農業を取り巻く環境は一層厳しいものになっています。

林業では、施業地の集約化、作業道の整備や高性能林業機械の整備等を進めることで原木の生産量が年々増加するとともに、県内第2位の規模となる大型製材工場の稼働率が向上するなど加工品の流通拡大に向けた動きが出ています。また、佐川町の自伐型林業の取組が起点となって、県内での小規模林業を推進する機運も高まっています。特用林産物の分野では、中山間地域における集落の維持・発展の仕組みである集落活動センターの基幹事業として、原木マイタケを生産・販売するなど、地理的な特性を活かした取組が進んでいます。

水産業では、地域が支える企業のモデルとなる「宇佐の一本釣りうるめいわし」事業を推進することで地域資源の活用、雇用の確保、地産外商の推進による売上の増が実現しました。今後、原材料を安定して調達するために漁業者の確保が課題となっています。

商工業では、衰退する地域の商業に活力を呼び戻すために、集客施設となる「ドラゴン広場」、「村の駅ひだか」の整備や商工会の活性化計画に基づく商店街の活性化に取り組んできましたが、まだ道半ばであり、引き続き集客施設の経営改善、商店街の賑わいづくりを進める必要があります。また、地域資源を活用した加工品の製造販売では、売上増や雇用の創出といった地産外商の成果が表れてきています。

仁淀川地域の伝統産業である「土佐和紙」の販売促進では、国際版画展や、手すき職人、紙産業に関わる事業者及び商工会等が連携して開催するイベントなどにおいて、土佐和紙のPR・情報発信に取り組んできましたが、出口対策や手すき和紙職人の後継者育成といった課題を抱えています。

観光では、広域観光のキャッチフレーズである「仁淀ブルー」の知名度向上の効果もあり、一般社団法人仁淀ブルー観光協議会関連のツアー客、屋形船仁淀川やカヌー・ラフティング等の体験型観光、観光ガイドによるまち歩きへの入込客数は年々増加傾向にあります。さらに、仁淀川の魅力を活用した新たな観光の拠点として、大手アウトドアメーカー

を指定管理者とするキャンプ場の整備が進んでいます。

(2) 地域アクションプランの概要

当地域では、地域アクションプランのこれまでの成果と課題を踏まえ、各市町村のまち・ひと・しごと創生総合戦略の取組とも歩調を合わせながら、仁淀川地域の個性や強みにスポットを当て、一次産業をはじめとする地域産業の振興に取り組みます。一次産業共通の課題である担い手の育成や確保については、県と市町村が協働して進める移住政策ともリンクさせながら、人材育成の仕組みも活用して担い手づくりを進めます。

また、地域資源を活用した商品づくりや販売促進を行うことで、地産外商を一層強化するとともに、5年連続で全国の一級河川水質ランキングで1位となった仁淀川をテーマとした広域観光をさらに充実させ、観光客の誘致を図ることとしています。合わせて、地域商業の拠点となる商店街の活性化にも引き続きチャレンジします。

農業分野では、立地条件を活かした野菜、花き、果樹等の園芸作物を主体とした基幹品目のさらなる振興を図るほか、高糖度トマトの生産・出荷体制の強化、メロンの販売促進やブランド化、本川きじの販路拡大に取り組みます。また、地域の特徴的な産品である「仁淀川流域茶」（仕上げ茶）やショウガの販売拡大、ミシマサイコ、サンショウ、ダイダイ等の薬用作物の栽培地の拡大を推進します。

林業分野では、関係機関が連携して施業地の確保や担い手の育成に取り組み計画的な原木増産を進めるとともに、大型製材工場を中心とした木材の加工力の向上を図ります。また、自伐型林業の仕組みづくりを進めることによって、原木生産の増加、木質バイオマス燃料としての利用拡大やものづくり製品の開発・販売など、身近な森林資源を活用した地域経済の活性化を目指します。特用林産物についても、安定的な需要が期待できるシキミやサカキの生産拡大、きのこ類の生産量の増加や品質向上を進めることによって、生産者の所得の向上、担い手の確保や集落の維持・発展を図ります。

水産業分野では、地域の特産品である「宇佐の一本釣りうるめいわし」を活用した新たな加工品の開発や鮮魚の販路の開拓などに取り組みむとともに、加工施設の整備による衛生管理の高度化、作業の効率化や生産性の向上を実現し、消費を拡大します。また、地域限定の名物食として地域の飲食店等を巻き込んだ取組として、観光と連携したPR活動を行い、うるめいわしの認知度向上とブランド化を目指します。

商工業分野では、行政と商工会等との連携による経営計画の策定支援や商店街の活性化、地域資源を活用した特産品や新商品の開発、販売の拠点となる直販所の運営体制の強化に取り組みます。また、地域の伝統産業である「土佐和紙」については、出口対策を強化するため、新たな商品開発や県外への販促活動及び県内の学校・公共団体等での消費拡大に向けた取組を進めます。

観光分野では、酒造工場を核とした体験型交流事業を推進し、交流人口の拡大につなげる観光の活性化に向けた取組がスタートしました。広域においては、一般社団法人仁淀ブルー観光協議会を推進役として市町村・関係団体・関係施設等との連携により「奇跡の清流仁淀川」「仁淀ブルー」をキャッチフレーズに旅行会社へのセールス活動や一般旅行者への情報発信を強化するとともに、外国人旅行者の受入体制の整備を行うなど認知度の向上

とさらなる観光客の誘致に取り組みます。

また、平成 29 年 3 月に開幕した「志国高知 幕末維新博」の取組を通じて、歴史資源を中心に地域の特色ある食や自然などの魅力を発信することで、将来にわたり全国からの誘客を図りうる観光地づくりを進めていきます。

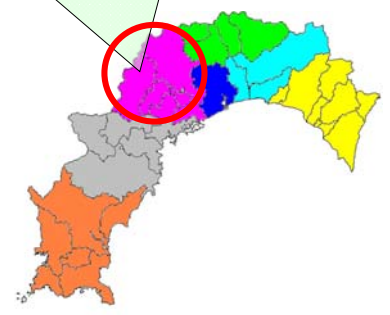
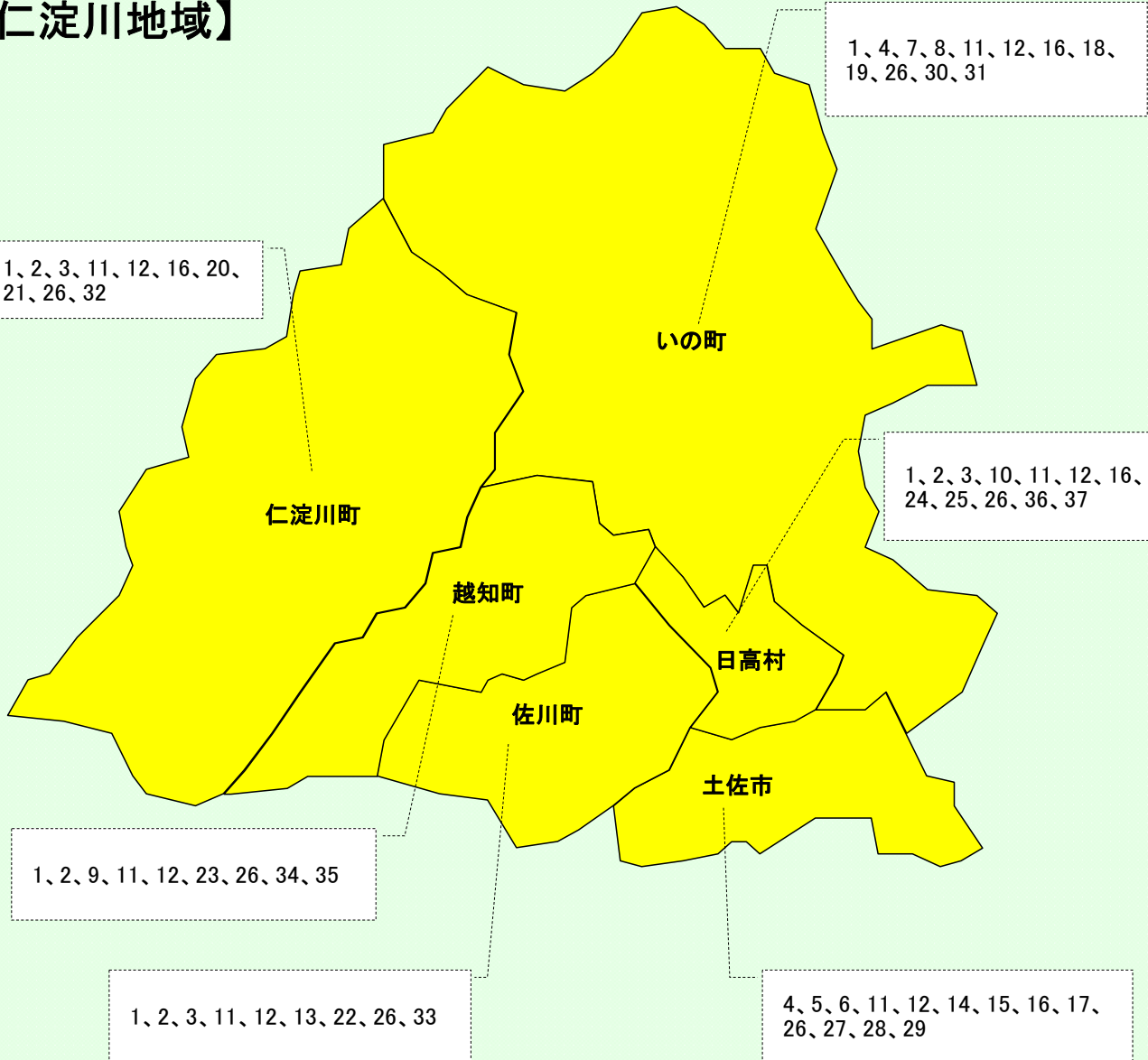
(3) 主要な指標及び目標

項 目	実 績	目 標
仕上げ茶の販売量	H26 : 25.5 t	H31 : 27 t
薬用作物の作付面積	H27 : ミシサイコ 55ha サンショウ 73ha タ`イ`イ 28ha	H31 : ミシサイコ 70ha サンショウ 80ha タ`イ`イ 30ha
高糖度トマトの販売額	H26 : 4.6 億円	H31 : 5.1 億円
生姜等加工品の販売額	H26 : 3.8 億円	H31 : 6.0 億円
本川きじの販売額	H26 : 4,913 千円	H31 : 13,580 千円
原木生産量	H26 : 8.0 万 m ³	H31 : 12.0 万 m ³
池川木材工業(有)原木利用量	H26 : 1.7 万 m ³	H31 : 5.0 万 m ³
うるめ商品の販売額	H26 : 61,550 千円	H31 : 100,000 千円
フードプランの販売額	H26 : 4.4 億円	H31 : 6.4 億円
仁淀ブルー観光協議会関連のツアー客数	H26 : 4,153 人	H31 : 5,500 人
公共宿泊施設の宿泊者数	H26 : 65,410 人	H31 : 72,000 人
主要観光施設の入込客数	H26 : 216,458 人	H31 : 276,000 人

(4) 具体的な取組

No.	項目	土佐市	いの町	仁淀川町	佐川町	越知町	日高村
1	仁淀川流域茶の生産体制の強化と販売促進		●	●	●	●	●
2	薬用作物の産地拡大による所得の向上			●	●	●	●
3	力強い高糖度トマト産地の確立			●	●		●
4	園芸産地における高収量技術の普及推進と出荷・販売体制の強化	●	●				
5	加工用ワサビの生産と販売	●					
6	生姜の増産と加工品の生産拡大	●					
7	いの町での生姜等加工品製造施設の整備と販売促進		●				
8	本川きじの販路拡大		●				
9	食用山椒の生産体制の確立と販売促進					●	
10	日高村まるごとブランド化						●
11	仁淀川流域における林業・木材産業の振興	●	●	●	●	●	●
12	地域性の高い特用林産物の生産拡大	●	●	●	●	●	●
13	自伐型林業を核とした産業づくりと地域の活性化				●		
14	宇佐の一本釣りうるめいわしのブランド化	●					
15	宇佐のアサリ資源を活用した地域の活性化	●					
16	「土佐和紙」の販売促進と保存・継承	●	●	●			●
17	「ドラゴン広場」を核にした高岡商店街の活性化	●					
18	いの町中心市街地の活性化		●				
19	地域産品を活用した冷菓等の製造販売		●				
20	(株)フードプランのカット野菜事業等の展開による雇用の確保と販売拡大			●			
21	仁淀川町における茶を中心とした農産物の6次産業化推進			●			
22	地域資源を活用した売れる商品づくりと地産外商の推進				●		
23	柑橘類等地域の農産物を活用した加工品の生産と販売拡大					●	
24	ネコ砂(木質系排泄物処理剤)の生産・販売促進						●
25	「村の駅ひだか」を拠点とした交流人口の拡大と地域の活性化						●
26	「奇跡の清流仁淀川」流域の広域観光推進	●	●	●	●	●	●
27	観光交流施設の整備・運営による新居地区の活性化	●					
28	土佐市における体験型観光と食観光の推進	●					
29	酔鯨酒造株式会社新工場を核とした体験型観光等の推進による地域活性化	●					
30	いの町の地域資源を活かした体験型観光等の推進		●				
31	いの町本川地区での山岳観光の推進		●				
32	仁淀川町での観光情報の発信強化と受入体制の充実			●			
33	歴史と文教を活かしたまちづくりによる観光の推進				●		
34	越知町の総合的な観光振興と地場産品の販売促進					●	
35	体験型観光の拠点となるキャンプ場の整備による交流人口の拡大と地域の活性化					●	
36	「屋形船仁淀川」を核とした交流人口の拡大と地域の活性化						●
37	小村神社周辺の仁淀川かわまちづくり整備による交流人口の拡大と地域の活性化						●

【仁淀川地域】



【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
1 仁淀川流域茶の生産体制の強化と販売促進 《いの町、仁淀川町、佐川町、越知町、日高村》	良質茶の主産地である仁淀川流域の生産者が共通認識のもと「仁淀川流域茶」(仕上げ茶)の販売を拡大するとともに、適正な栽培管理と効率的な生産体制の整備や、新たな加工品の開発と販路の開拓により、茶生産農家の所得の向上を図る。	・JAコスモス ・管内の茶生産組織	アクションプランの取組開始:H21 ・優良茶園の維持(H21~29) ◆侵入害虫チャトケコナジムの防除指導、施肥改善指導、茶改植事業に取り組み、優良茶園の維持を図った。 ・さらなる知名度向上と消費拡大(H21~29) ◆仁淀川流域茶産地で一体化した販促資材を活用し、事業者と土佐茶カフェによる合同出店などの販促イベントやPR活動を実施し、マスコミ等で紹介されることで、ブランドイメージの構築と知名度の向上を一定図ることができた。 ・小売販売量の増加(H21~29) ◆JAや自園自製茶業者が小売販売を重視し、産振アドバイザー事業の活用により販売力向上研修を実施するなど注力した結果、小売販売量の目標を達成した。 ・新商品の開発(H21~29) ◆煎茶以外の紅茶・ほうじ茶や二次加工品などの商品開発・販売にも取り組み、商品のレパートリーの拡充を図ることができた。 ・産業振興総合補助金を活用してJAコスモス吾川茶工場を整備(H24) ◆仕上げ茶販売量が増加	・優良茶園の維持 ・担い手や後継者の確保 ・さらなる知名度向上と消費拡大 ・小売販売量の増加 ・新商品の開発	◆栽培管理体制の確立・後継者の育成確保 ◆プロモーション能力の高い生産者の育成 ◆新たな取引先・販売先の確保 ◆魅力のある商品の開発
2 薬用作物の産地拡大による所得の向上 《仁淀川町、佐川町、越知町、日高村》	大手製薬会社と契約栽培を行っているミシマサイコ・サンショウ・ダイダイなどの薬用作物の栽培について、その産地を漢方薬の需要増に対応できるように拡大することで、越知町をはじめとする生産農家の所得の向上と就労の確保を図る。	・農事組合法人ヒューマンライフ土佐	アクションプランの取組開始:H21 ・薬用作物の産地の育成(H21~29) ・栽培実証試験、個別巡回指導(H23~29) ・2年生ミシマサイコの安定生産のため、生育、収量調査を実施(H28~29) ・薬用作物専門指導員(1名)を配置(H29) ◆農事組合法人ヒューマンライフ土佐が中心となって進めてきた薬用作物の産地拡大は、仁淀川流域から横北、幡多地域まで拡大し、作付面積が伸びてきた。サンショウ、ダイダイの栽培は順調であり、製薬会社のオーダーに対応した生産を進めている。 ・乾燥機、茎切機の追加導入や加工場整備の検討(H26~29) ◆こうち農業確立総合支援事業費補助金の活用により、ダイダイ、ショウガの乾燥機およびショウガ加工場を整備するとともに、ミシマサイコ自動茎切機を導入することで薬用作物の生産体制が強化された。	・薬用作物の産地の育成 ・ミシマサイコの栽培面積の維持・拡大 ・担い手の確保と普及体制の整備	◆薬用作物の安定生産 ◆ヒューマンライフ土佐の体制強化

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
栽培管理体制の確立、後継者の育成・確保					→	仕上茶の販売量 (H26:25.5t)	27t
栽培管理技術の向上、管理体制の検討・確立、後継者の育成・確保							
プロモーション能力の高い生産者の育成					→		
プロモーション講習会、イベントへの積極的参加による能力向上							
新たな取引先・販売先の確保					→		
イベント販売・商談会への参加							
魅力のある商品の開発					→		
加工品(紅茶、ウーロン茶など)の新たな商品アイテムの開発							
薬用作物の安定生産					→	薬用作物の作付面積 (ヒューマンライフ土佐)	
薬用作物の安定生産、ミシマサイコの収量向上							
ミシマサイコの共同作業等の実施(育苗、根切り、洗浄、乾燥など)					→	ミシマサイコ (H19:38ha) (H22:47ha) (H27:55ha)	70ha
サンショウ及びダイダイの乾燥機及び予冷库等の整備、拠点共同作業場の整備・運用							
ヒューマンライフ土佐の体制強化					→	サンショウ (H19:12ha) (H22:59ha) (H27:73ha)	80ha
担い手の確保、普及体制の強化、経営基盤の強化							
					→	ダイダイ (H22:18ha) (H27:28ha)	30ha

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>3 力強い高糖度トマト産地の確立</p> <p>《仁淀川町、佐川町、日高村》</p> <p>※地域産業クラスター関連(日高村トマト産地拡大プロジェクト)</p>	<p>「学び教え合う場」を中心とした技術の平準化から一歩進めて次世代型の環境制御技術を活用した生産技術の強化を推進する。また、市場や卸売り業者と連携した販路拡大を図るとともに、担い手の確保育成を進めることで高糖度トマトの産地の確立を目指す。</p>	<p>・JAコスモス ・JAコスモストマト生産部会 ・(株)コスモスアグリサポート</p>	<p>アクションプランの取組開始:H21<高糖度トマトの産地間競争力の強化></p> <p>・人材育成及び産地の体制づくりに向けた組織力の強化、栽培マニュアルによる栽培技術の平準化(H21～)</p> <p>◆生産技術の向上により生産量アップが図られた。</p> <p>・食の安全・安心への取組強化、新たな糖度区分による商品開発、販促活動(H21～)</p> <p>◆高品質なトマトを生産し、安定した出荷が実施できる産地としてのブランド化が進み、販売単価が向上した。</p> <p>・「攻めの農業実践緊急対策事業」を活用した集出荷施設整備及び選果ラインの高度化(H26.12月稼働)(H24～27)</p> <p>◆軟化果実・芯腐れ果実の選別作業の効率化等につながった。</p> <p>・JA出資型法人「(株)コスモスアグリサポート」設立(H28.8月)、高糖度トマトハウス(33a)及び研修ハウス(11a)を新規建設。新規雇用就農(H29:18人)</p> <p>・5戸の農家が環境制御技術を導入(H28～29)</p> <p>・2戸、1法人が補助事業を活用して(H28～29)、高糖度トマトの栽培を開始(H29～)</p> <p>◆高糖度トマトの栽培面積が92a増加した(H29)</p>	<p>・生産技術の向上、高位平準化 ・担い手の確保、育成 ・他産地商品との差別化、販売促進の強化</p>	<p>◆経営管理能力及び生産力の強化</p> <p>◆産地力強化のための担い手の確保・育成</p> <p>◆販売戦略の再構築</p>
<p>4 園芸産地における高収量技術の普及推進と出荷・販売体制の強化</p> <p>《土佐市・いの町》</p>	<p>農産物価格の低迷、農業者の高齢化や担い手の減少、生産コストの増大など農業を取り巻く厳しい環境の中で、高収量技術の取り組みを推進するとともに、安全・安心を求める消費者ニーズに対応した出荷・販売体制を強化することによって園芸産地を維持・発展させる。</p>	<p>・JAとさし ・JAコスモス伊野支所</p>	<p>アクションプランの取組開始:H21</p> <p>・JAとさし園芸産地ビジョン及びJAコスモス伊野支所管内の園芸産地ビジョンに基づき、技術の向上、担い手の育成等を推進</p> <p>・ピーマンを中心にオランダを参考にした環境制御による高品質安定生産技術(炭酸ガス施用や飽差等)への取組の推進(JAとさしH25～28)</p> <p>◆環境制御技術新規導入農家の増に伴い導入面積が2.8ha増えた。</p> <p>・JAとさし宇佐ピーマン集出荷場を整備、自動秤量包装機の導入(H22～23)</p> <p>・JAとさしのキュウリの集荷場整備を行い、2JAの合同集出荷を開始(H27)</p> <p>◆販売力強化につながった。</p> <p>・産業振興総合補助金(ステップアップ事業)によるミネラルメロンのPRやブランド化(H27)</p>	<p>・JAとさし・JAコスモス伊野支所における園芸産地ビジョンの早期実現と販売力強化</p> <p>・環境制御技術の導入推進と技術確立</p>	<p>◆各品目ごとのビジョンに基づいた対策の実践</p> <p>◆高品質・高収量技術の普及</p> <p>◆販売力の強化</p>
<p>5 加工用ワサビの生産と販売</p> <p>《土佐市》</p>	<p>農産物価格の低迷、農業者の高齢化や担い手の減少、生産コストの増大など、厳しい環境の中で、加工用ワサビを製造する食品加工会社の取組を支援することにより、生産農家の規模拡大や産地育成を図る。</p>	<p>・(株)マルカ</p>	<p>アクションプランの取組開始:H22</p> <p>・加工出荷施設の整備(H22)</p> <p>・加工用ワサビの生産振興(H22～29)</p> <p>・原材料を調達するため自社栽培を開始(H25～)</p> <p>◆販売先である金印(株)が希望する200tの一次加工処理能力は備えることができた。</p>	<p>・生産者の拡大</p> <p>・既存生産者の規模拡大</p> <p>・栽培技術向上による生産者の負担軽減</p> <p>・一次加工処理機械等の有効活用</p>	<p>◆加工用ワサビの仕入量の拡大</p>

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
<p>経営管理能力及び生産力の強化</p> <p>個別カウンセリングや農業簿記記帳による経営管理の強化、栽培マニュアルの改正・環境制御技術の導入による生産技術の強化</p>					<p>トマト販売額 (H19:4.2億円) (H22:3.7億円) (H26:4.6億円)</p>	5.1億円	
<p>産地力強化のための担い手の確保・育成</p> <p>産地提案型等による担い手の確保、研修生の受け入れ体制及び就農支援体制の強化、JA出資型法人「株コスモスアグリサポート」等との連携</p>							
<p>販売戦略の再構築</p> <p>新たな販路の確保、地域ネットワークの活用等</p>							
<p>各品目ごとのビジョンに基づいた対策の実践</p> <p>提案型担い手確保及び環境保全型農業等の推進、進捗状況の確認による対策の見直し</p>					<p>・JAとさしピーマン出荷量(うち環境制御技術導入農家の出荷量) (H27園芸年度:3,386t(767t))</p>	3,488t (844t)	
<p>高品質・高収量技術の普及</p> <p>「まとまりのある園芸産地総合対策事業」、「環境制御技術普及加速化事業」等の実施による生産者への技術導入</p>					<p>・JAとさしキュウリ出荷量(うち環境制御技術導入農家の出荷量) (H27園芸年度:1,991t(0t))</p> <p>・JAとさしメロン出荷量(うち環境制御技術導入農家の出荷量)(H27園芸年度:890t (7t))</p>	2,051t(202t)	
<p>販売力の強化</p> <p>GAPエコシステム、ブランド化等による販売力の強化</p>						917t (8t)	
<p>加工用ワサビの仕入量の拡大</p> <p>関係機関との連携強化による新規栽培者の掘り起こしや栽培規模の拡大</p>					<p>加工用ワサビの販売額 (H21:32,000千円) (H23:28,532千円) (H26:25,075千円)</p>	60,000千円	

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
6 生姜の増産と加工品の生産拡大 《土佐市》	地域の基幹品目である生姜の増産を図るとともに、加工品の生産性の向上を推進し、生姜生産農家の所得向上を目指す。	・(株)前川博之商店	アクションプランの取組開始:H22 ・加工用設備の整備(H22) ・生産工場の新設(H23) ◆充填機等の導入及び工場の新設を行うことによって利益率が高い加工品の生産性が向上している。 ・加工用原材料の生産振興(H22～29) ・生産農家との栽培面積拡大や増収に向けた打ち合わせ会の実施(栽培技術の指導、植付面積・生育状況の報告、収穫時期・収穫状況の確認等)	・生姜原体の受込量の確保 ・利益率の高い加工品の開発	◆原材料の安定的な確保 ◆販路拡大と販売促進
7 いの町での生姜等加工品製造施設の整備と販売促進 《いの町》 ※地域産業クラスター関連(いの町生姜生産・販売拡大プロジェクト)	仁淀川地域の基幹品目である生姜の増産及び加工品の生産性の向上を図り、顧客からの受注に対応できる安定的な生産体制を確立することにより、いの町内をはじめとする生姜生産者の所得の向上及び地域の雇用拡大につなげる。	・西村青果(株)	アクションプランの取組開始:H26 ・産業振興総合補助金を活用して保冷施設の整備に着手(H27) ・生姜生産農家及び高知県園芸連(当該事業者が生姜原料供給の指定業者となっている)との長年の信頼関係による取引を継続(H27～29)	・生姜等の加工品の生産能力の維持及び販売力の強化 ・原材料となる生姜の安定的な調達	◆生産体制の維持と販売強化 ◆原材料の確保
8 本川きじの販路拡大 《いの町》	いの町本川地区の特産品である「本川きじ」の販路の拡大と顧客ニーズに対応した商品の開発に取り組み、中山間地域の基幹産業として定着させる。	・本川手箱きじ生産企業組合 ・いの町	アクションプランの取組開始:H21 ・生産体制の強化(H21～26) ◆生産設備(貯蔵庫、脱毛器、液体型急速冷凍機)の整備(H26)により増産体制を確立した。 ◆本川手箱きじ生産企業組合を設立(H26.12.5)し、経営組織を強化した。 ・「きじ鍋セット」など首都圏百貨店でインターネット販売を開始(H24) ・通年商品として新商品「きじ重」を開発し、高知市内の料理店でメニュー化、村の駅ひだか、ドラゴン広場、レストパークいこのでの販売を開始(H26～) ◆メディアに取り上げられたことで認知度が高まり、販売先も増やしたことで売上アップにつながった。 ・HACCP第2ステージ取得(H29)	・販路拡大(県内の知名度アップ、首都圏・関西圏) ・大口の販売先の確保 ・需要に対応した安定的な生産体制	◆営業力の強化による販路拡大 ◆安定した生産体制の確保

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
原材料の安定的な確保 作付面積、収穫時期等について生産農家との定期的な打合せ会の実施					生姜加工品の販売額 (H22: 114,792千円) (H26: 40,946千円)	200,000千円	
販路拡大と販売促進 商談会への参加及びニーズが高い加工品の販路拡大							
生産体制の維持と販売強化 安定的な生姜等加工品の製造 大手食品会社等の取引先とのパートナーシップ					生姜等加工品の販売額 (H26: 3.4億円)	4.0億円	
原材料の確保 生姜生産農家及び高知県園芸連との信頼関係による取引の継続							
営業力の強化による販路拡大 既存商品のブラッシュアップ 新商品の開発・販売 各種イベントでのPR、商談会等への出展 サンプル送付先への後追い営業などによる新規取引先の開拓 インターネットを活用した販売 県版HACCP(第2ステージ)の 県版HACCP(第3ステージ)又は国際基準HACCP取得に向けた検討・取得					販売額 (H25: 7,444千円)(H26: 4,913千円)	13,580千円	
安定した生産体制の確保 生産、販売、経営状況を検討する定例会の開催 安定した飼養技術による品質の向上及び生産量の拡大							

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
9 食用山椒の生産体制の確立と販売促進 《越知町》	県内一の食用山椒の生産量を誇る越知町において、圃場条件や気象条件を生かした安定的な生産を推進し、農家所得の向上を図る。	越知町食用山椒生産者等	アクションプランの取組開始:H21 ・山椒の生育不良樹対策(H21～29) ◆土壌pHを適正pHに管理することや剪定を行うことにより、安定した収量が確保できるようになった。 ・病害虫の防除時期など、安定生産のための対策を周知 ・加工品の検討と開発(H21～29) ◆加工品として粉山椒の生産、販売に取組み、業務用として県内外4業者に供給している。	・山椒の生産安定技術の普及 ・山椒加工品の開発と販売拡大	◆山椒の安定的な生産の確立 ◆加工品の開発と販売促進
10 日高村まるごとブランド化 《日高村》 ※地域産業クラスター関連(日高村トマト産地拡大プロジェクト)	日高村アグリネットワーク(生産農家、加工品製造者、農産物等販売者等)を活用した特産品等の開発・販売活動や日高村特産のトマトを活かした「日高まるごとイタリアンプロジェクト」の推進により、日高村の知名度やブランド力の向上とイメージアップを図り、交流人口の拡大や移住促進など地域の活性化につなげる。	・日高村 ・JAコスモス ・(株)コスモスアグリサポート ・(株)イチネンホールディングス ・日高村商工会 ・特定非営利活動法人日高わのわ会 ・農事組合法人霧山茶業組合 ・(株)村の駅ひだか	アクションプランの取組開始:H24 ・日高村アグリネットワーク会議の開催(H24～29) ・県外への特産品等販促活動(サニーマート、福島屋、まるごと高知他)(H25～29) ・日高あぐり大会の開催(H26～28) ・PR資材の制作(H26～28) ◆生産農家、加工品製造者、農産物販売者等のネットワークの構築と日高村の知名度向上につながった。 ・「オムライス街道スタンプラリー」の開催(H26～29) ・「日高まるごとイタリアンプロジェクト」の展開(H28～29) ◆「オムライス街道」の協力店舗はスタート時の6店舗から11店舗に増え、H26～28の累計でオムライス173,950食を販売するなど村の知名度向上及び事業者等の連携強化につながった。	・日高村アグリネットワークの連携強化 ・日高村及び日高村農産物の知名度の向上 ・新たな特産品やトマトを活かした加工品の開発 ・雇用及び移住者の増	◆日高村アグリネットワークの連携強化 ◆「日高まるごとイタリアンプロジェクト」の推進

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
<p>山椒の安定的な生産の確立</p> <p>生産安定対策の普及(剪定講習、老齢木の改植、適正な土壌pHへの誘導、病害虫防除対策)</p>					<p>食用山椒出荷量 (H22:30t) (H27:23.5t) 注:隔年結果の影響のため</p>	30t	
<p>加工品の開発と販売促進</p> <p>山椒加工品の開発、販売促進</p>							<p>加工品製造量 (H27:85kg)</p>
<p>日高村アグリネットワークの連携強化</p> <p>定期的なネットワーク会議の開催</p> <p>新たな事業者等の参加を促す仕組みづくりとネットワーク組織の強化</p> <p>新たな特産品の開発及び展示商談会等への参加、連携した販促活動の実施</p> <p>テレビ・新聞・雑誌等のメディアやインターネットを活用した情報発信</p> <p>「日高まるごとイタリプロジェクト」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トマトを活かしたローカルブランディング(情報発信事業、日高村プロモーション映像の制作 他) ・「オムライス街道スタンプラリー」の拡充 ・トマトを活かした商品・加工品開発 ・トマトを介した健康づくり等各種イベントの開催 ・移住促進策の推進 ・JA出資型法人(株)コスモスアグリサポート・隣イチネンホールディングスとの連携による雇用の拡大 					<p>農産物等の販売額 (H22:3.2億円) (H26:4.3億円)</p>	4.5億円	
<p>トマト加工施設の検討及び整備</p> <p>トマト加工品の販売</p>							<p>「オムライス街道」によるオムライス販売数 (H26:38,300食) (H27:66,200食)</p>
					<p>商品・加工品開発件数 (H27:0件)</p>	10件(H28～31累計)	
							<p>県外からの移住者数 (H27:2組)</p>
					<p>新規就農者数 (H27:2名)</p>	10名(H28～31累計)	

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>11 仁淀川流域における林業・木材産業の振興 <<仁淀川地域全域>></p>	<p>仁淀川流域における原木生産の増加及び安定供給に取り組むことにより、加工・流通の安定化を促進し林業・木材産業の振興を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・森林組合 ・林業事業者 ・素材生産者 ・製材業者 ・自伐林家等 	<p>アクションプランの取組開始：H21</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助事業の有効活用に向けた林業事業者等への説明会及び個別指導（H21～29） ・事業者等の技術向上及び経営安定支援（H21～29） ◆事業地の拡大や設備投資が進み、素材生産量が年々増加している。 ・増産体制の整備（H27～29） ◆仁淀川町における素材生産の拡大や人材の育成を加速するため、「仁淀川町森林管理推進協議会」が設立され、推進体制が整った。（H27） ◆高吾北地域で林業成長産業化地域創生モデル事業がスタートし、「高吾北地域原木安定供給協議会」が設立されたことで、3町が一体となった木材生産・流通に取り組む体制が整った。（H29） ・町有林でモデル的に森の工場1団地を設定し、木材生産事業が開始（H28） ・池川木材工業（有）の大型製材工場建設支援（H26～27） ◆県内で第2位の規模となる製材工場の操業により、素材生産及び製品の流通拡大に向けた体制が整った。 ・仁淀川森林組合の2製材工場の統合及び施設整備（H25～26） ◆製材の効率化とコスト削減が図られた。 ・自伐林家等支援のため2協議会の設立（県全域及び佐川町単独）（H26） ◆自伐林家等への支援策が具体化 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業地の確保、集約化 ・担い手の育成 ・コストの低減化 ・川上と川下の情報共有及び需給調整体制の整備 	<p>◆原木生産量拡大及び需給調整体制の整備</p>
<p>12 地域性の高い特用林産物の生産拡大 <<仁淀川地域全域>></p>	<p>地域の特徴を持った特用林産物（シキミ・サカキ、きのこ類）の生産量の増加や品質向上により、販売を拡大し生産者の所得の向上を図る。</p>	<p>・特用林産物生産団体</p>	<p>アクションプランの取組開始：H21</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シキミ、サカキの生産の拡大と品質向上への取組（H21～29） ・栽培、流通関係研修会の実施（H28） ◆生産者や森林技術センターとの連携により作成された栽培指針及び病虫害防除マニュアルが地域内外の生産者に活用されているが、高齢化等によりH25以降生産量は若干減少傾向にある。 ・越知町野老山地区では、補助事業により約17haのシキミ・サカキの圃場整備がされたものの、H27現在、放置状態となっている。越知町役場と体制づくりの協議（H26） ・対象を仁淀川町の生産者等に変更（H29） ◆組織の柱となる生産予定者の辞退等から越知町での計画を断念したが、仁淀川町を中心とした生産体制の整備に注力したことで生産量は増加傾向にある。 ・マッシュルームの栽培技術及び生産団体の経営改善にかかる支援、乾燥機導入、商品販売拡大（H25～29） ◆乾燥機導入や栽培技術支援によりマッシュルームの品質が向上するとともに、有利な販路の開拓等により収益増となった。 ・マッシュルーム以外の新たな栽培品種（原木キクラゲ）の試行開始（H28） ・原木マイタケの栽培技術支援（H26～29） ◆いの町越裏門・寺川地区で集落による原木マイタケ栽培が新たに開始された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・シキミ・サカキ生産の組織化及び産地化 ・生産量の増加 ・品質の向上 ・病虫害対策の徹底 ・きのこ類の新たな品種の栽培 	<p>◆栽培技術・品質の向上</p>

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
<p>原木生産量拡大及び需給調整体制の整備</p> <p>市町村と林業事業者等の連携による施業地の集約化及び計画的な原木生産の推進</p> <p>林業事業者、人材の育成</p> <p>大型製材工場の原木の安定的確保及び製品の安定供給</p> <p>川上と川下の情報共有及び需給調整体制の整備</p>					<p>原木生産量 (H19:5.9万㎡) (H22:3.7万㎡) (H26:8.0万㎡)</p> <p>池川木材工業(有) 原木利用量 (H26:1.7万㎡)</p>	<p>12.0万㎡</p> <p>5.0万㎡</p>	
<p>栽培技術・品質の向上</p> <p>移住者の参画や副業者の掘り起こしによる生産体制の拡大</p> <p>生産者の栽培技術向上と安定的な生産</p> <p>流通体制の整備に向けた支援</p> <p>遊休地や放棄地を活用した栽培地の拡大 (シキミ・サカキ)</p> <p>栽培施設の増設、資材の安定的な調達による生産環境の整備 (マツシュルーム)</p> <p>マツシュルーム以外の栽培品目の拡大(原木キクラゲ等)</p>					<p>シキミ・サカキ生産量 (H27:19.0t)</p> <p>マツシュルーム出荷量 (H25:9.5t) (H26:14.3t)</p> <p>原木マイタケ生産量 (H27:0.1t)</p>	<p>21.0t</p> <p>22.0t</p> <p>0.6t</p>	

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>13 自伐型林業を核とした産業づくりと地域の活性化 《佐川町》</p> <p>※地域産業クラスター関連(佐川町で展開する自伐型林業での木材産業クラスター)</p>	<p>自伐型林業を核とした産業づくりを推進することで、森林環境の保全及び関連事業を含めた雇用の創出と人材育成を目指す。</p>	<p>・佐川町 ・自伐型林業に取組む個人・団体</p>	<p>アクションプランの取組開始:H27 ＜自伐型林業の確立に向けた取組＞ ・佐川町自伐型林業推進協議会の設立(H26) ・山林資源を活用した地産地消・地産外商を進めるため、林業者の育成に向けた町民対象の研修等の開催や林業学校等の技術力向上研修への誘導等を行うとともに、町内の山林の調整に着手(H27) ◆山林の集約化が進展 ◆自伐林家等への支援策が具体化</p> <p>・低質材の活用促進(H27) ◆木質バイオマス活用にかかる住民の意識の高まりが見られる。</p> <p>・さかわ発明ラボの開所(H28) ・ラボの拠点を町中心部に整備し機能を集約(H29) ◆町民向けのワークショップの開催や学校教育との連携により、デジタルによるものづくりの担い手が徐々に増加している。</p> <p>・自伐型林業での木材産業クラスターの核となる法人設立に向けた検討会を開催(H29)</p>	<p>・自伐型林業を担う人材の育成、産業として成立するビジネスモデルの構築と地域と連携した組織づくり</p> <p>・さかわ発明ラボの運営体制の確立</p>	<p>◆自伐型林業の確立</p> <p>◆低質材の活用促進</p> <p>◆さかわ産木材を活用したものづくりの推進</p> <p>◆学校教育・地域等と連携した人材育成</p>
<p>14 宇佐の一本釣りうるめいわしのブランド化 《土佐市》</p> <p>※地域産業クラスター関連(宇佐・浦ノ内地区水産資源活用クラスタープロジェクト)</p>	<p>「宇佐の一本釣りうるめいわし」を原料にした新たな加工品の開発や鮮魚の販路の開拓により需要の拡大を図るとともに、地域限定の名物食として提供する体制づくりを進め、地域での雇用創出と経済効果の波及を目指す。</p>	<p>・企業組合宇佐もん工房</p>	<p>アクションプランの取組開始:H21 ・宇佐の一本釣りうるめいわしのブランド化(H21～29) ◆年間を通じての生産・販売体制の構築、市場調査、うるめを使ったレシピの開発により、販売拡大とブランド化が一定進んだ。 ・加工場の新設及び加工機械等の整備(H22) ◆加工場の新設によって、顧客からのニーズに対応でき、取引件数や売上也着実に伸びてきている。 ・加工場の増設及び加工機器の整備(H28) ◆既存加工施設の増設等により、加工処理能力の向上及び高度な衛生管理が可能となり、販路拡大、売上増に向けた生産体制が整った。 ・食の旅行商品化に向けた取組(H26～27) ・一本釣りうるめいわし推進委員会の設立(H27) ◆食のイベント「一本釣りうるめ祭り」は、市内飲食店等との連携により地域を巻き込んだ取り組みに成長した。また、共通メニュー(つみれ団子を使ったうるめ丼)づくりが進み、うるめいわしの利用促進と関係者の意欲向上につながっている。</p>	<p>・宇佐もん工房の経営の安定化と営業力の強化 ・原材料の安定的な確保</p>	<p>◆販路拡大と販売促進</p> <p>◆原材料の確保、新商品の開発</p>

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
自伐型林業の確立					▶	林業関連新規就業者数 (H27:5人)	24人(H28~31累計)
地域おこし協力隊の採用とその自立化						山林の集約化面積 (H27:0ha)	400ha(H28~31累計)
林地の集約化							
自伐型林業研修の実施							
低質材の活用促進					▶	ものづくりと連携した起業者 (H27:0人)	3人(H28~31累計)
バイオマス燃料の利用促進と販路拡大							
中間土場の整備と運営の検討							
さかわ産木材を活用したものづくりの推進					▶	ものづくりと連携した起業者 (H27:0人)	3人(H28~31累計)
さかわ発明ラボの開設・運営とその自立化							
デジタル加工機の導入・活用							
低質材を活用した木工品の開発・販売							
学校教育・地域等と連携した人材育成					▶	ものづくりと連携した起業者 (H27:0人)	3人(H28~31累計)
環境教育の実施、体験学習の受入							
学校教育の現場への加工機導入・活用							
集落活動センターなどのものづくり拠点の整備・運営							
販路拡大と販売促進					▶	うるめ商品の販売額 (H19: 0千円) (H22: 5,493千円) (H26: 61,550千円)	100,000千円
展示・商談会への参加							
「宇佐の一本釣りうるめいわし」の認知度向上に向けた販売促進活動(一本釣りうるめ祭り・うるめいわしシールラリーの開催等)							
加工施設の増設	県版HACCPの取得						
原材料の確保、新商品の開発					▶	うるめ商品の販売額 (H19: 0千円) (H22: 5,493千円) (H26: 61,550千円)	100,000千円
原材料を安定的に確保できる仕組みづくり(漁業者の確保等)、新商品の開発							

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>15 宇佐のアサリ資源を活用した地域の活性化</p> <p>《土佐市》</p> <p>※地域産業クラスター関連(宇佐・浦ノ内地区水産資源活用クラスタープロジェクト)</p>	<p>「かぶせ網」や「海底耕うん」によるアサリ資源の保護・回復を推進するとともに、資源回復後は観光分野への活用を検討する。また、垂下式養殖技術の確立によるアサリの販売促進及び宇佐アサリのブランド化を進める。これらの取組によって、宇佐地域にかつてのような賑わいを取り戻し、地域の活性化につなげていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・宇佐地区協議会 ・宇佐アサリ垂下式養殖プロジェクトチーム ・土佐市 	<p>アクションプランの取組開始:H27</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かぶせ網によりアサリの外敵(主にエイやチヌ)から守り、アサリ資源を増加させるとともに試験的にアサリを間引き、間引き後の増加等の検証を実施(H27～29) ・垂下式養殖は実証試験として採苗ネットを干潟に並べて生育状況を確認し、湾内の小割りに移して筏から垂下する養殖を実施(H27～29) ・産業振興アドバイザー事業を活用して地域における垂下式養殖の普及促進に向けた勉強会を実施(H28) 	<ul style="list-style-type: none"> ・アサリ資源の保護・回復 ・アサリ養殖のビジネスとしての事業化 	<p>◆かぶせ網等によるアサリ資源の保護・回復</p> <p>◆アサリの垂下式養殖</p>
<p>16 「土佐和紙」の販売促進と保存・継承</p> <p>《土佐市、いの町、仁淀川町、日高村》</p>	<p>地域の伝統産業である「土佐和紙」は、売上げが低迷し、生産が減少していることから、手すき和紙及び機械すき和紙の県内外での消費拡大を図り、担い手や原料の確保につなげる。特に担い手については、手すき和紙職人、用具職人、植栽農家のいずれもが高齢化が深刻な状況となっており、後継者の育成につながる取組を行う。</p> <p>また、機械すき和紙については、用途拡大に向け、異業種連携やマッチング等を実施し、さらなる販路拡大を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・手すき和紙協同組合 ・高知県製紙工業会 ・いの町紙の博物館 	<p>アクションプランの取組開始:H21</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土佐和紙の消費拡大に向けた取組(H21～23) ◆景気低迷やデフレ等の要因で、紙産業全体が大幅に落ち込み、土佐和紙の知名度の向上、下降の一端をたどっていた販売額減少の鈍化や原料栽培、加工技術の継承に一定の効果が出ている。特に、土佐和紙が認知されるようになり、利用しようという機運の向上が見られた。(卒業証書利用学校の増加、清酒のラベル、龍馬ふるさと博覧会等) ◆廃業していた書道用紙事業の復活や、新規書道半紙の誕生した。 ・「土佐和紙」の保存・継承に向けて職人へのヒアリング調査を実施(H24) ・いの町商工会が小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業(全国商工会連合会)を導入し策定した「いの町中心市街地の活性化プラン」において紙部会が新しい紙の文化を発信する方向で検討を開始(H25～26) ・紙の博物館リニューアル準備会(H26～27) ・「高知国際版画トリエンナーレ展」の開催(H26、H29) ・「土佐和紙職人市」の開催(H26) ・「紙のまち博覧会」の開催(H26) ・「高知家統一セールスキャンペーン」(H26重点プロモーション品目：土佐和紙)との連携 ・土佐和紙のプロモーション、販路拡大等に関する情報交換会(手すき和紙協同組合、製紙工業会、いの町、県)の実施(H26) ◆プラチナプリントの印画紙「土佐白銀紙」を開発して国内外への販売を開始した。 ◆紙のまち博覧会は、事業者等の商品づくり、営業等への意欲向上及び商工会や観光協会等の関係者間の連携強化につながった。 Kami祭として継続開催が決定している。 ◆プロモーション関連事業「土佐和紙商談会in高知」の開催 <ul style="list-style-type: none"> ⇒参加県外企業：6社 参加県内事業者：8社 商談結果：試作依頼5件、見積依頼3件 ・Kami祭の開催(H27～29) ・「志国高知 幕末維新博」にかかる紙の博物館及び周辺歴史資源のリアル化整備計画の策定(H28) ・産業振興アドバイザー事業を活用して「紙の博物館売店の魅力ある店づくり」を実施、紙博売店リニューアル工事(H28) ・夜の紙博 和紙と灯りのアート展 with トリエナーレ展の実施(H29) ・植栽農家調査の実施(H29) 	<ul style="list-style-type: none"> ・土佐和紙の販売促進のためのキーマンとなる立場の組織や人材が不在 ・付加価値をつけた商品づくりと販売戦略の構築 ・鳥の子名刺、清帳紙、納経帳、がんび紙等のニーズの高い商品の生産体制が脆弱 ・日本三大和紙産地としての認知度の向上 ・手すき和紙職人等の高齢化、後継者不足 ・土佐和紙の原料、紙漉き用具の確保 	<p>◆販路拡大</p> <p>◆商品開発</p> <p>◆地域が一体となった紙の文化の発信</p> <p>◆手すき和紙職人の後継者育成</p> <p>◆土佐和紙の原料確保</p> <p>◆紙漉き用具の確保</p>

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
かぶせ網等によるアサリ資源の保護・回復					→		
資源保護の取組(海底耕うん、かぶせ網等の実施)							
資源回復の方策(アサリ資源の増殖策(禁漁区の設定、稚貝の間引きや放流)、管理型漁業の確立など)の検討、実施							
観光分野への活用検討					→		
アサリの垂下式養殖							
垂下式養殖の体制確立(実証試験の実施・検証)							
養殖事業としての普及・拡大(宇佐の事業者と連携したアサリの生産と販売促進)					→		
販路拡大							
既存の販売ルートへの新たな提案等による販売拡大							
見本市、商談会等への参加による新たな販売ルートの開拓					→		
紙の博物館売店のリニューアル							
紙の博物館売店で販売する土佐和紙商品の品ぞろえの充実							
県内の学校・公共団体等での消費拡大					→		
首都圏の美術大学や高級雑貨店等をターゲットにした商談会の開催及びセールス活動							
紙の博物館内「土佐和紙に関するお問合せ受付窓口」での対応の充実							
紙の博物館HPでの土佐和紙商品の情報発信及び注文受付					→		
「国際版画トリエンナーレ展」の開催に向けた版画用紙の見本帳の作成、配布							
「国際版画トリエンナーレ展」の開催に併せた産地商談会の開催							
商品開発					→		
製紙会社及び手すき職人の自社製品の開発及びブラッシュアップ							
紙の博物館内「土佐和紙に関するお問合せ窓口」や見本市等で得られるニーズに対応できる商品づくり							
地域が一体となった紙の文化の発信					→		
紙産業に関わる事業者等のネットワークの構築・連携強化							
かみのひな祭り、Kami祭、紙のこいのぼり等のイベント時や、新商品の発表の場としての土佐和紙職人市の開催							
いの町(高知県)のお土産にできる土佐和紙商品の開発、販売					→		
紙に親しむ体験メニューづくりと売り込み							
一般社団法人仁淀ブルー観光協議会と連携したツアー客等の受け入れと観光商品づくり							
・「国際版画トリエンナーレ展」の開催 ・関連イベントの実施					→		
手すき和紙職人の後継者育成							
手すき職人の人材育成							
土佐和紙の原料確保					→		
楮生産者の維持・確保のための支援策の検討・実践							
紙漉き用具の確保							
現存する用具の保存、管理					→		
用具職人の人材育成							

土佐和紙の販売額
(H22:4.6億円)
機械すき 4.1億円
手すき 0.5億円
(H26:4.8億円)
機械すき 4.4億円
手すき 0.4億円

手すき和紙協同組合
加入の事業体
(H27:31事業体)

4.8億円
機械すき4.4億円
手すき 0.4億円

31事業体

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
17 「ドラゴン広場」を核にした高岡商店街の活性化 《土佐市》	サンシャイン高岡跡地に観光案内機能や農産物等の直販所などを備えた拠点施設を整備し、テナントミックスの「にぎわいのまち」をつくることによって来街者の増加を図り、地域商業の振興につなげる。	・土佐市 ・土佐市商工会 ・JAとさし 他	アクションプランの取組開始:H23 ・基本計画の策定(H23) ・「ドラゴン広場」整備(H24) ・「ドラゴン広場」オープン(H25) ・「ドラゴン広場」の安定した運営に向けた取組(H26～29) ◆土佐市、商工会、JA等の関係者でドラゴン広場運営協議会を立ち上げ、運営改善に向けた協議を継続して実施しており、関係者のドラゴン広場運営改善に対する意識の高まりと売上増につながった。 ・チャレンジショップの開設(H28)	・「ドラゴン広場」の安定的な運営 ・高岡商店街への来街者の増	◆高岡商店街への来街者を増加させる仕組みづくり
18 いの町中心市街地の活性化 《いの町》 ※地域産業クラスター関連(いの町生養生産・販売拡大プロジェクト)	いの町中心市街地の空き店舗・旧町屋・倉庫等を有効活用して、街の活力を高めるとともに、「紙の町をお金にする」「まちなかを元氣にする」をキーワードとして商店街の各店舗の魅力を高め、新たな開業を促進する。	・いの町 ・いの町商工会	アクションプランの取組開始:H24 ・イベント「にぶりがわ七色ロード」の実施(H24～25) ・暮らしのかけ橋交流館「なないろ」開設(H24.12月) ・小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業(全国商工会連合会)を導入し、中心市街地の活性化プランを策定(H25) ・商工会、観光協会、紙の博物館、手すき和紙職人、製紙会社、生産農家、飲食店等の実践者による協議を経て、「紙」、「職人」、「食」、「仁淀川」の4つをテーマにそれぞれの部会で商品開発やイベント企画を行い、「紙のまち博覧会」を開催(H26) ・いの町商店街を含む町内の飲食店(21店舗)による「～いのひは生姜やき～なないろ生姜焼き街道スタンラリー」を開催(H26～28) ・いの町商工会による空き店舗活用への家賃補助(2年間家賃の半額補助。上限5万円)をH27.4月から開始。2店舗が事業を活用して開業。(H27) ・「紙のまち博覧会」の後継事業を行う実行委員会「いの通信局」を立ち上げ、大國さまの大祭に合わせて紙、職人、食をPRする「Kami祭」を開催(H27～29) ・いの町全域で空き店舗、空き家調査を実施(H27) ・産業競争力強化法に基づき、いの町が関係団体と連携して行う、新規創業者に対する支援計画を策定した。経済産業省が認定する見込み(H28.1月) ◆全国展開支援事業の取組を通じて事業者等の商品づくり、営業等への意欲向上及び商工会や観光協会等の関係者間の連携強化につながった。また、商店街の注目度上がり、新規開店、店舗の改装、移転など新たな展開を行う事業者が現れるとともに、空き店舗に関する問い合わせも増え、活気が出てきつつある。 ・産業振興アドバイザー事業の活用により移住促進情報サイト「ハッピーいの町ターン」をリニューアル(H28) ◆移住促進にとどまらず住民のための総合情報サイトとしても機能強化された。 ・いの町中心市街地再構築検討委員会を立ち上げ、いの町中心市街地再構築プランを策定(H28) ・いの町中心市街地活性化プランの実現に向けた事業計画のブラッシュアップ、関係者での協議(H29)	・商店街の店舗が一体となって取り組んでいくという意識醸成 ・商店街の活性化イベントを継続させていくための組織体制づくり ・空き店舗の活用	◆中心市街地の連携強化 ◆「いの通信局」によるイベント等の定着 ◆町内への開業の誘致

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
高岡商店街への来街者を増加させる仕組みづくり					施設直販所での販売額 (H26: 43,466千円)	79,000千円	
経営改善による集客施設の安定した運営							
観光案内、情報発信の強化							
一般社団法人仁淀ブルー観光協議会と連携したツアー客の誘致							
商店街を巻き込んだイベントの実施							
チャレンジショップの開設・チャレンジャーへの経営指導及び商店街への出店支援・フォローアップ							
中心市街地の連携強化					中心市街地での事業所の新規開業 (H26: 2事業所)	8事業所(H28～31累計)	
暮らしのかけ橋交流館「なないろ」の運営・体制の見直し	情報発信等の機能強化						
「いの生姜焼き街道」の推進							
生姜スイーツ開発・販売、PR活動					「いの通信局」によるイベント等の定着		
定期的な「いの通信局」各部会の開催							
「いの通信局」によるKami祭等のイベント開催							
町内への開業の誘致					空き店舗の賃貸、売却に関する意向調査を実施		
顧客ニーズに合った店舗の誘致							
創業、移住及び補助制度等に関する情報発信及びワンストップ窓口(いの町産業経済課)対応							
空き店舗活用への家賃補助事業の実施							
町内に工場や店舗を新設等する事業者に対する奨励金(新設等した店舗や工場等に係る固定資産税相当額)による支援							
中心市街地での開業者及び個店経営者の経営支援							
いの町中心市街地再構築プランの策定	いの町中心市街地再構築プランに基づく施設整備・運営の検討						

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>19 地域産品を活用した冷蔵等の製造販売</p> <p>《いの町》</p>	<p>地域の特産品であるゆず、トマト、いちご、文旦等を活用したアイスクリーム、シャーベット、ドリンク等の生産性の向上と販売拡大を図るとともに、生産者の所得向上を目指す。</p>	<p>・(有)高知アイス</p>	<p>アクションプランの取組開始：H22</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産体制及び品質管理の強化(H22～24、H26、H28～29) ・商品開発及び販路拡大(H22～29) <p>◆給水設備の改良並びに冷凍保管庫建屋、発送室及び冷凍設備の増設により、安定した生産ラインへの水の供給、海外向けアイテムのストックヤードの確保、出荷作業等の効率化及び、コスト削減につながった。</p> <p>◆海外の商談会等への出展を通じて販路開拓に結びついた。また、アイスクリーム・飲料メーカーで四国初のハラール認証を受けたことによりマレーシア等への販路も広がり、日本国内でのハラール商品の取扱いも始まった。未開発地である中東地域(UAE)での市場調査や商談会に出展し、ジャパンハラールエキスポを通して国内での取引先が増加(5社)した。</p> <p>◆直営売店の飲食・売り場スペースの拡張、視察用施設(窓・見学通路)を整備し観光客等の満足度が向上したことで売店の売上が大きく伸びている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HACCP研修への参加(H28) ・県版HACCP第3ステージ取得(H28) ・売店2号店の開設(H28) ・工場内設備及び売店施設(1号店)の拡充(H29) 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外での販路拡大 ・適年販売できる商品の開発 ・直営売店や工場を仁淀川流域の観光拠点施設としてツアー客など観光客の満足度向上 	<ul style="list-style-type: none"> ◆販路拡大と販売促進 ◆観光客や工場見学者等への販売強化 ◆新商品の開発
<p>20 (株)フードプランのカット野菜事業等の展開による雇用の確保と販売拡大</p> <p>《仁淀川町》</p> <p>※地域産業クラスター関連(株式会社フードプラン、仁淀川町等を中心としたカット野菜事業クラスター)</p>	<p>カット野菜事業を展開する(株)フードプランを仁淀川町での基幹産業として位置付け、事業の継続的な実施と販売拡大によって雇用の確保や農業者の所得向上につなげる。</p>	<p>・(株)フードプラン</p> <p>・仁淀川町</p> <p>・庭先集荷の農家</p>	<p>アクションプランの取組開始：H21</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業振興総合補助金を活用し、仁淀川町が専用水道施設を整備(H21) ・産業振興総合補助金を活用し、新工場を整備(H29) <p>◆工場の加工処理能力が向上したことで、カット野菜の販売が拡大した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業振興総合補助金を活用し、施設規模の拡大に向けた現状分析と事業計画策定(H25、26) ・四国(H25～)、関西圏(H27～)への営業強化 ・カット野菜のブランド化推進(H26～29) ・農商工連携事業による新商品開発(H26～27) <p>◆新商品の開発や販路拡大により、売上げが増加した。</p> <p>3.2億円(H22)→6.2億円(H29)</p> <p>◆中山間地域の雇用増につながった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内における原料供給体制の検討・推進(H20～29) ◆県内農家との連携により、ネギや大根、リーフ類の県内調達が増加した。 <p>・県版HACCP第2ステージ認証取得(H29)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現施設の生産能力の限界と老朽化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆生産能力拡大に向けた施設整備 ◆販路拡大、商品開発 ◆原料供給体制の強化

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
<p>販路拡大と販売促進</p> <p>国内・海外での展示・商談会への出展・営業力の強化</p> <p>ハラル認証を生かした販売強化</p> <p>高速道路SAや関東方面への営業強化</p> <p>インターネットを活用した販売の強化</p> <p>営業力強化のための人材育成</p> <p>生産体制の強化(工場・設備の拡充・整備)</p> <p>県版HACCPの取得</p> <p>売店の県外・海外展開の検討・整備</p>					<p>冷蔵等の販売額 (H22:3.75億円) (H26:3.75億円)</p>	<p>5.3億円</p>	
<p>観光客や工場見学者等への販売強化</p> <p>売店での新商品・メニューの開発・販売</p> <p>売店(1号店)施設の拡充・整備</p> <p>売店(2号店)の整備</p> <p>一般社団法人仁淀ブルー観光協議会との連携によるツアー客等の誘致</p> <p>TV・ラジオ・新聞・雑誌等による宣伝広告の実施</p>							
<p>新商品の開発</p> <p>新商品(冷蔵及び通年販売できる商品)の開発・販売</p>							
<p>生産能力拡大に向けた施設整備</p> <p>生産能力拡大に向けた関係者による協議</p> <p>施設整備</p> <p>高知県版HACCPの取得</p>					<p>(株)フードプランの販売額 (H19:2.2億円) (H22:3.2億円) (H26:4.4億円)</p>	<p>6.4億円</p>	
<p>販路拡大、商品開発</p> <p>経営改善計画を基にした販路拡大、新商品開発</p>							
<p>原料供給体制の強化</p> <p>契約農家との取引増、自社による原料生産の仕組みづくり</p>							

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
21 仁淀川町における茶を中心とした農産物の6次産業化推進 《仁淀川町》	仁淀川町の基幹品目である茶をはじめとした農産物の経営持続を図るため、農産物の高付加価値化を進め、6次産業化の推進を図る。	・仁淀川町 ・(株)ビバ沢渡 ・町内の6次産業化に取り組む事業者	アクションプランの取組開始:H28 ・(株)ビバ沢渡による商品開発(H28～) ◆茶の加工品開発に取り組み、商品ラインアップの拡充とあわせて売上の安定化を図っている。 ・(株)ビバ沢渡による産業振興総合補助金を活用した施設整備の検討(H28～29) ・(株)ビバ沢渡拠点施設の整備(H29)	・市場ニーズに合った農産物の付加価値化が浸透していない。 ・町内における生産・流通・販売体制の整備が進んでいない。 ・産業を持続させるための後継者及び担い手の不足	◆茶等を原料とした加工品の開発による6次産業化の推進 ◆商品開発、販売促進などによる経営の持続化 ◆後継者及び担い手の確保・育成 ◆(株)ビバ沢渡及び6次産業化に取り組む事業者による拠点整備
22 地域資源を活用した売れる商品づくりと地産外商の推進 《佐川町》	地元の事業者が一次産品等を使った特長のある商品づくりを行うとともに、販売促進のための仕組みを構築することで地産外商を推進し、外貨の獲得を目指す。	・佐川町 ・JAコスモス ・地元農家 ・地元酪農家 ・佐川町商工会 ・地元商工業者 ・南吉本乳業	アクションプランの取組開始:H21 ・酪農家を含めた農工商連携組織「さかわの地乳プロジェクト推進会議」を設置し、産業振興総合補助金を活用して広報・販促資材を整備(H22、23) ・地乳を使った加工品の開発等を進め、「さかわの地乳」のブランド化や商品づくり、そのPR・販売促進の取組を実施(H21～29) ・地乳商品認定要綱を策定し、4事業者の25品目の商品を「ぢぢちブランド」に認定(H26) ・産振アドバイザー事業を活用し、イベントの効果的な実施等地乳ブランド普及に向けた取り組みを検討(H28) ・南吉本乳業が産業振興総合補助金を活用し、さかわの地乳製造施設を整備するとともに、県版HACCP第2ステージ認証を取得(H28) ◆地乳を使ったプリンやアイスクリーム、パン等の新商品を開発し、町内外の直販所等で販売されている。牛乳についても県内外の量販店との取引が広がっている。 ・地元農家で結成された「黒岩じるし」や尾川地区で紅茶生産を行う「明郷園」が、農業創造セミナーや産振アドバイザー事業を活用するなど、積極的に新商品の開発や商品の磨き上げを実施(H25～27) ◆H27から県内老舗旅館で紅茶の取り扱いが開始した。	・地乳ブランドを向上させるためには、酪農家の顔が見える商品づくりを進め、佐川ならではの地乳ネームバリューを上げていくことが必要 ・地乳製造施設での衛生管理体制の強化	◆地元農産物等を使った加工品の開発及び販売促進の体制づくり ◆売れる仕組みづくり ◆牛乳加工施設の整備及び販路拡大

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
茶等を原料とした加工品の開発による6次産業化の推進					→	主要事業者の販売額 (H27:50,000千円)	95,000千円
基幹品目である茶等を原料とした加工品の6次産業化の推進							
商品開発、販売促進などによる経営の持続化					→	うち、(株)ピバ沢渡の 販売額 (H27:20,000千円)	57,163千円
商品開発、販売などによる経営の持続化を支援し、仁淀川町産農産物のブランド化を推進							
後継者及び担い手の確保・育成					→		
移住施策と連携した担い手の確保、受入先における研修等フォローアップの支援							
(株)ピバ沢渡及び6次産業化に取り組む事業者による拠点施設整備					→		
6次産業化に取り組む事業者による拠点整備の検討							
(株)ピバ沢渡施設整備にかか る事業計画策定	(株)ピバ沢渡施設整備・ オープン	イベント等の実施による集客、一般社団法人仁淀ブルー観光協議会等と連携 したツアー客の受入、情報発信					
地元農産物等を使った加工品の開発及び販売促進の体制づくり					→	牛乳類商品販売額 (H27:1.27億円)	1.57億円
加工品の開発・販売促進体制づくり・宣伝方法の検討等							
売れる仕組みづくり					→		
施設整備の検討など							
牛乳加工施設の整備及び販路拡大					→		
(南)吉本乳業加工施設の整 備	高知県版HACCPの取得						
県外量販店等への販路拡大							


【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
23 柑橘類等地域の農産物 を活用した加工品の生産 と販売拡大 《越知町》	越知町をはじめとした地域の柑橘類等の農産物を活用した新たな加工品の開発や生産と販売の拡大をさらに進めるとともに、農地や生産者情報を行政と共有することで原材料の確保を図ることにより、雇用の拡大と地域農業の維持発展を目指す。	(株)岡林農園	アクションプランの取組開始・H27 ・産業振興補助金(ステップアップ事業)を活用して経営分析を実施(H27) ・ディスカバー農山漁村の宝に選定(H28) ・地域おこし協力隊との特産品開発(H28) ・業務用及び海外部門の販売拡大(H28～29) ◆販路を拡大し、順調に売上を伸ばしている。	・施設整備に向けた経営の基盤強化 ・原材料の安定的な確保	◆農地の確保 ◆新商品開発及び販路開拓 ◆加工施設の整備
24 ネコ砂(木質系排泄物処理剤)の生産・販売促進 《日高村》	木質系のネコ砂製造事業に取り組む県内企業を日高村に誘致し、村内での新たな雇用を創出する。また、原材料の木材チップや茶葉を仁淀川流域で調達することで、地元生産者への経済効果の波及を目指す。	(株)エスエス	アクションプランの取組開始・H22 ・産業振興総合補助金を活用して製造施設の整備(H22) ・OEM先であるアース・バイオケミカル(株)から要望のあった原料・製成品をストックする倉庫(村所有)の供用開始(H26.6月) ◆製造施設の操業により村内での雇用(4名)が創出された。 ◆H27からは生産体制が採算ラインを超える日産400～500ケースで稼働している。 ・(株)コスモ工房の竹くずを活用した商品の試作(H28)	・アース社の販売ルートに合わせた新商品の提案に対応できる製造体制の構築 ・村内雇用及び原材料の仁淀川流域での調達の促進 ・製造コストの削減	◆ネコ砂(木質系排泄物処理剤)の安定的な製造 ◆新商品の開発・販売のサポート

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
<p>農地の確保</p> <p>契約農家の拡大及び耕作放棄地等での自社栽培の拡大</p>					<p>岡林農園の販売額 (H26: 1.4億円)</p>	<p>1.8億円</p>	
<p>新商品開発及び販路開拓</p> <p>新たな加工品の開発と販路拡大</p> <p>経営基盤の強化</p>							
<p>加工施設の整備</p> <p>加工施設整備に向けた検討・整備</p>							
<p>ネコ砂(木質系排泄物処理剤)の安定的な製造</p> <p>OEM先の販売促進と連動した安定的な製造</p> <p>増産に向けた生産ライン拡充の検討・整備</p>					<p>ネコ砂(木質系排泄物 処理剤)の販売額 (H23: 4,500千円)(H26: 46,760千円)</p>	<p>90,000千円</p>	
<p>新商品の開発・販売のサポート</p> <p>OEM先の新商品の開発(試作品の製造)・販売(県内での販売先の紹介)のサポート</p>							

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>25 「村の駅ひだか」を拠点とした交流人口の拡大と地域の活性化</p> <p>《日高村》</p> <p>※地域産業クラスター関連(日高村トマト産地拡大プロジェクト)</p>	<p>村の駅ひだかを拠点とし、日高村をはじめとする特産品の販売を促進するとともに、周辺の観光施設と連携したネットワークを形成することで、交流人口の拡大と地域の活性化を目指す。</p>	<p>・日高村 ・(株)村の駅ひだか</p>	<p>アクションプランの取組開始:H21 ・産業振興総合補助金(ステップアップ事業)を活用してさんさん市施設整備計画策定(H24) ・産業振興アドバイザー事業を活用し日高村総合発信拠点施設整備検討委員会を実施し運営体制等を検討(H25) ・日高村観光資源活用調査事業を実施し、エリアごとの活用案を取りまとめ、観光ガイド組織の立上げやガイド育成、モニターツアー等を実施(H25) ・産業振興総合補助金を活用してさんさん市施設の拡充整備(直販所に加えて、観光情報発信コーナー、喫茶店、厨房・イートインコーナーを新設)(H25~26) ・公募により駅長(支配人)を採用(H26) ・運営母体となる第三セクターを設立し、「村の駅ひだか」をオープン(H26) ・駐車スペース拡大により47台分を確保(村事業) ◆「村の駅ひだか」としてリニューアルオープンし、特産品のトマトをはじめとする地域ならではの商品を前面に出した売り場づくりや地域住民のための毎日買えるワンストップ店舗づくりに取り組んでおり、オープン以降売上が好調。また、施設内に「村の案内所ひだか」が併設されたことで、観光をはじめとする日高村の情報発信機能が充実し、日高村の魅力を十分にPRできるようになった。 ・地方創生活点整備交付金の活用により増床工事を行いリニューアルオープン(H29)</p>	<p>・夏場や時間帯での野菜等の品薄 ・日高村の商品のラインアップの増 ・加工品の充実 ・出荷者部会活動の停滞 ・店舗の狭隘 ・観光案内所機能の充実</p>	<p>◆直販市の機能強化及び観光情報の発信</p>

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
直販市の機能強化及び観光情報の発信						直販市の販売額 (H23:59,126千円)(H26:104,382千円)	200,000千円
経営改善による直販市の安定した運営						フットパス等体験観光 客数 (H26:241人)	400人
継続した品揃えの充実や集荷体制の確立など出荷者部会との連携強化							
特産品等の開発・販売							
日高村の情報発信拠点としての機能の充実							
日高村の情報発信拠点としての機能の充実							
店舗の狭隘対策の検討	店舗の拡充・整備						
	観光案内所の拡充・整備	観光協会組織の立ち上げ検討・整備		観光協会設立・運営			

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
26 「奇跡の清流仁淀川」流域の広域観光推進 《仁淀川地域全域》	仁淀川地域の自然、歴史、文化、生活、産業などの多様な地域資源を生かして旅行商品化を進めることで仁淀川ファンを拡大を図る。また、全国屈指の水質を誇る仁淀川のブランド化を進め、国内外での知名度を高めることで交流人口の拡大を図り、地域の活性化を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・(一社)仁淀ブルー観光協議会 ・土佐市 ・いの町 ・仁淀川町 ・佐川町 ・越知町 ・日高村 ・(一社)いの町観光協会 ・仁淀川町観光協会 ・(一社)さかわ観光協会 ・越知町観光協会 	<p>アクションプランの取組開始:H23</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域観光を推進する母体となる仁淀川地域観光協議会を設立(H22) ・「奇跡の清流仁淀川」ブランドを生かした観光・物販情報の発信(H23～) ・旅行商品及び観光資源等のプロモーション活動と商品化に向けた旅行会社のサポート(H23～) ・着地型観光旅行商品の造成(H23～) ・市町村や観光協会の観光資源の磨き上げに関するサポート(H23～) ・中長期計画の策定(H26) ・インバウンド対応の推進(H27～) ・一般社団法人化(H27) ・第2種旅行業登録(H28) <p>◆H22の仁淀川地域観光協議会設立以降、地域の観光施設や観光資源にマッチした旅行会社を中心にセールスやサポートを行い、実現したツアーによる流域への誘客数は、年々実績を伸ばしている。</p> <p>◆旅行会社のパンフレット掲載、HP、ブログ、FB、観光物産展の開催など、一般旅行者に向けた観光情報の発信事業にも取り組み、テレビや雑誌等マスコミにも仁淀川が取り上げられ、着実に知名度が向上している。</p> <p>◆H27.3月には広域観光の推進及び協議会の安定した運営を目指して「中長期計画」を策定し、毎月の幹事会で中長期計画の実践に向けた協議を継続して行っている。この中でこれまでの任意団体から法人化(「一般社団法人仁淀ブルー観光協議会」を設立(H27.12月))することで運営組織の体制強化が図られ、取組のバージョンアップに着手している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ツアー催行本数 <ul style="list-style-type: none"> H24:110本 H25:149本 H26:164本 H27:147本 H28:181本 ・ツアー客数 <ul style="list-style-type: none"> H24:2,477人 H25:3,660人 H26:4,153人 H27:3,784人 H28:4,511人 <p>・産業振興アドバイザー事業を活用して高知銀行ノベルティグッズ及び土産品を開発(H28)</p> <p>・第2種旅行業登録の完了に伴い、自主企画ツアーを造成・販売するなど、自主財源の確保に向けた取組の進展(H28～)。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行会社や観光客の多様なニーズに対応できる旅行商品の企画及び商品化 ・観光地としての認知度のさらなる向上 ・外国人観光客の受け入れ環境の整備 ・6市町村、観光協会及び地域の観光関係者とのさらなる連携の強化 ・安定した組織運営(自主財源の確保、旅行業の登録等) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆観光客の誘致 ◆観光資源の旅行商品化 ◆「奇跡の清流仁淀川」ブランドを生かした情報発信の強化 ◆外国人観光客(クルーズ客船含む)の受け入れ体制の整備 ◆仁淀川地域の観光に携わる人材の育成 ◆中長期計画に基づく組織体制の強化

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
観光客の誘致					仁淀ブルー観光協議会関連のツアー送客数 (H23:500人)(H26:4,153人)	5,500人	
旅行会社へのプロモーション活動(旅行会社への売り込み、旅行商品販売に向けたチラシ・パンフレット等の作成)							
「奇跡の清流仁淀川」を生かした仁淀川地域での観光戦略の策定、知名度の向上(ブランド化)					主要宿泊施設の宿泊者数 (H26:65,410人)	72,000人	
ワンストップ窓口の機能強化(ランドオペレーター機能及び地域コーディネート機能の強化)							
観光資源の旅行商品化					主要観光施設の入込客数 (H26:216,458人)	276,000人	
観光資源の発掘・レベルアップ(市町村や観光関係者と連携した観光資源の発掘、体験プログラム等の磨き上げ及び実施体制の整備)							
旅行商品化への取組(ターゲット別・テーマ別など観光資源を組み合わせた周遊ツアー・滞在型ツアーの造成、旅行会社と連携した魅力ある旅行商品の造成)							
「奇跡の清流仁淀川」ブランドを生かした情報発信の強化							
地域の観光情報の収集及び発信(各市町村及び関係団体からの情報収集、HP等のインターネットツールやパンフレット等を活用した観光情報等の発信)							
広域観光案内(来訪や電話による紹介への対応、地域のお勧め情報の提供)							
外国人観光客(クルーズ客船含む)の受け入れ体制の整備							
Webサイト等を活用した仁淀川地域の魅力発信、看板やメニュー標記の多言語化等による受け入れ環境の整備							
仁淀川地域の観光に携わる人材の育成							
旅行商品化、観光のトレンド、観光資源のレベルアップ等のための研修会等の開催(対象:市町村、観光協会、仁淀川地域情報員、観光施設、宿泊施設、道の駅など)							
中長期計画に基づく組織体制の強化							
中長期計画に基づいた取組の実践及び見直し(PDCAサイクル)							
一般社団法人仁淀ブルー観光協議会のパートナーとの連携強化							
自主財源の確保(賛助会費、旅行会社等からの販売手数料、物販収入など)							
旅行業登録	旅行業を活用した旅行商品の企画・造成・販売						
観光動向調査							
日本版DMO登録に向けた観光戦略の策定		日本版DMO申請	日本版DMO登録				
観光戦略に基づく実践・観光地域づくり							

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
27 観光交流施設の整備・運営による新居地区の活性化 《土佐市》	土佐市の新たな地域振興や情報発信の拠点として「観光交流施設を整備し、新居地区における交流人口の拡大と地域の活性化を目指す。	・土佐市 ・特定非営利活動法人新居を元気にする会など	アクションプランの取組開始:H24 ・新居地区への新たな観光交流施設の整備の検討(H24~25) ・観光交流施設の整備(H27) ・観光交流施設の安定的な運営に向けた協議(H26~29) ・施設運営組織の体制づくりや施設の活用策等について検討(H27) ・特定非営利活動法人新居を元気にする会が観光交流施設(南風(まぜ))全体の指定管理及び1階部分の直販所の運営(H28.4.27オープン) ・2階部分は住民組織で構成する企業組合アルパトーザ(H28.1月発足)がカフェ(Café Nill mare(カフェニルマーレ))を運営(H28.4.27オープン) ・産業振興アドバイザー事業を活用して「直販所の魅力ある店づくり」を実施(H28) ・さつま芋を活用した加工品の試作(H28) ・産業振興アドバイザーを活用し、3テナント(1階・2階・土佐のかき小屋)連携イベントの実施(H29)	・観光交流施設の安定的な運営	◆観光客等の交流人口を増加させるための仕組みづくり
28 土佐市における体験型観光と食観光の推進 《土佐市》	地域の観光や食の資源を活用し、体験型観光と食観光を組み合わせることで、滞在時間の延長を図り、宿泊を伴う滞在型観光につなげる。	・土佐市 ・土佐市商工会 ・宇佐ホエールウォッチング協会 ・地域づくり団体	アクションプランの取組開始:H21 ・体験型観光及び食観光の推進(H21~29) ◆宇佐土曜市が旅行商品に組み込まれるなど、体験型観光メニューとして販売されている。 ◆従来実施してきた宇佐ホエールウォッチングに加え、宇佐のクルージングメニューが開発され、旅行会社から高評価を得ている。 ◆体験型観光メニューを開発、実施する事業者や地域づくり団体が設立され、地域資源の旅行商品化に向けた民間での取組が進んでいる。 ◆国の史跡に指定された運路道「青龍寺道」を活かした観光プランづくりに取り組んでおり、県内旅行会社を招いたモニターツアーでも担当者からニーズはあるとの評価を得ている。	・体験型観光及び食観光でのメニューの開発、受入体制の整備、情報発信の強化	◆地域資源を活用した旅行商品化 ◆体験型観光及び食観光のメニューのブラッシュアップ
29 酔鯨酒造株式会社新工場を核とした体験型観光等の推進による地域活性化 《土佐市》	酔鯨新工場を核とした体験型交流事業を推進することにより、交流人口の拡大につなげ、観光の活性化を図る。	・土佐市 ・酔鯨酒造株式会社	アクションプランの取組開始:H29 ・醸造棟施設の整備開始(H29)	・酒造見学体験開始(H30.11月予定)に向けた体験メニューづくり、観光客の受入体制の構築、誘客の促進、商品開発	◆見学体験施設等を活用したメニューの提供 ◆受入体制づくり ◆誘客の促進

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
観光客等の交流人口を増加させるための仕組みづくり 直販所及びカフェの整備・オープン 関係者での経営会議による直販所及びカフェを含めた観光交流施設の安定した運営 他の観光施設と連携した観光メニューづくりや観光案内、情報発信など 一般社団法人仁淀ブルー観光協議会と連携したツアー客の受け入れや観光商品づくり					施設来客者数 (H27:0人)	12万人	
地域資源を活用した旅行商品化 地域資源の掘り起こし及び活用 一般社団法人仁淀ブルー観光協議会と連携したツアー客の受け入れや観光商品づくり					体験型・食観光における入込客数 (H26:約2,500人)	6,000人	
体験型観光及び食観光のメニューのブラッシュアップ 体験型観光・食観光でのメニューの開発、受け入れ体制、情報発信の強化							
見学体験施設等を活用したメニューの提供 ・イベント、見学、体験等のメニューづくり ・事業者等の視察、研修等の受入プランづくり ・イベント、見学、体験等のメニューの提供 ・事業者等の視察、研修等の受入 ・見学者ギャラリーオープン					施設来客者数 (H28:0人)	2,000人	
受入体制づくり ・多様な関係者等との観光客誘致のための関係構築 ・受入に必要なサービス、施設等の整備 ・体験メニュー運営方法の検討							
誘客の促進 ・情報発信の検討 ・インバウンド対応の検討 ・情報発信 ・インバウンド対応 ・地場産品と酒器のセット商品の販売 副原料を利用した新商品の開発・販売							



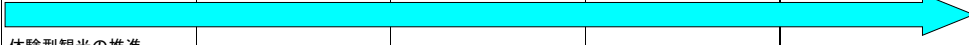
【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
30 いの町の地域資源を活かした体験型観光等の推進 《いの町》	仁淀川の美しい自然、土佐和紙の歴史、古い町並みなど、いの町の持つ魅力を活かして体験メニューや土産品づくりを進めるとともに、季節ごとの特色あるイベントを開催することで交流人口の拡大を図り、地域の活性化につなげる。	・いの町 ・いの町観光協会	アクションプランの取組開始:H21 ・新たな体験メニューの開発(H21~27) ◆いの町内の公共関連宿泊施設の利用者が増加しており、雇用の増加(土佐和紙工芸村他)につながっている。 ・体験メニューによる観光客の受け入れ体制の強化(カヌー、バーベキュー)(H24~25、H28) ◆いの町観光協会が中心となって体験メニューの開発を進め、H26年度にはいの町グリーンツーリズム研究会、仁淀川地域観光協議会等と連携して移住をテーマにした「田舎暮らし体験のロングステイ」企画が商品化された。 ◆新しいメニューのカヌー・ラフティング、にこにこBBQは好調である。 ◆SUP・ラフティングの備品を拡充したことで利用者の増につながっている。 ・イベントの開催(いの町紙のこいのぼり、かみのひな祭り、グリーンパークほどの梅もぎ体験、仁淀川国際水切り大会、仁淀川神楽と鮎と酒に酔う)(H24~29) ・紙の博物館、いの町商工会等と連携して「紙のまち博覧会」(H26)及び「Kami祭」(H27~29)の開催。 ◆体験型観光及び地域資源を生かしたイベントに合わせて、土佐和紙などの特産品を一体的にPRすることにより、地域にお金を落とす仕組みを構築した。 ・産業振興アドバイザー事業を活用してむささび温泉の従業員の接遇研修を実施(H28~29) ◆「顧客満足」の重要性を学んだことでスタッフの意識や接客に改善が見られ、来客者アンケートを実施して顧客満足度80%以上を目指すまでにスタッフの士気が向上した。	・外国人を含む観光客の満足度の向上 ・県外に向けた情報発信 ・新たな体験メニューやお客様の思い出に残る土産品の開発	◆体験メニューの販売促進 ◆イベントの開催 ◆お土産品(食・工芸品等)づくり ◆外国人観光客の受入体制整備
31 いの町本川地区での山岳観光の推進 《いの町》	木の香温泉や山荘しらすを拠点とし、他の観光施設や民間企業と連携して、UFOラインと呼ばれる石鎚山系の景観や山岳資源を生かした体験メニューを観光客や山歩き愛好者に提供することで、交流人口の拡大を図る。	・いの町 ・いの町観光協会	アクションプランの取組開始:H21 ＜体験メニュー等の開発＞ ・産振アドバイザー事業を活用して冬期のフィールドを活用するためのモニターツアーの開催、観光商品化、本川地区の未使用観光施設の活用方法等の協議(H26) ・UFOラインウォーキングと東黒森ハイキングツアーを城西館が商品化(H26) ◆城西館による商品化に伴い地元女性グループによる「あけぼの弁当」の売上増につながった。また、冬山体験イベント「本川スノーパーク」を開催(H27.2月)し好評であったため、継続開催が決定している。 ・ガイド組織を設立(H29)	・道の駅木の香や山荘しらすの施設整備 ・体験メニューの商品化に向けた資源の掘り起こしと販売先のリサーチ	◆観光施設(道の駅木の香温泉、山荘しらす)と連携した体験型観光の推進と施設の整備 ◆新たな資源を活用した体験メニューの検討と商品化

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
体験メニューの販売促進					→	体験参加人数 (H26:20,849人)	25,000人
まち歩き等体験メニューのガイドの育成・スキルアップ						体験メニュー売上高 (H26:29,946千円)	45,700千円
既存の体験メニューのブラッシュアップとPR・セールス						主要観光施設入込客数 (H26:401,015人)	438,000人
	新たな体験メニューの検討	新たな体験メニューの試行	新たな体験メニューの本格実施・売り込み				
イベントの開催					→		
紙のこいのぼり、Kami祭、かみのひな祭り等、地域資源を生かしたイベントの開催							
お土産品(食・工芸品等)づくり					→		
既存商品などのイベントへの出店及び商談会等のマッチングの機会拡大による販路の開拓							
地域資源を活かした新商品の開発とPR							
インターネット販売の検討及び開発	インターネット販売の本格実施及び販売促進						
外国人観光客の受入体制整備					→		
ガイドブック等の多言語化	多言語化したガイドブック等の活用						
HPの多言語化による情報発信の強化							
一般社団法人仁淀ブルー観光協議会と連携したツアー客の受け入れと観光商品づくり・旅行会社等への売込み							
観光施設(道の駅木の香温泉、山荘しらす)と連携した体験型観光の推進と施設の整備					→	道の駅木の香温泉・山荘しらすの利用者数 (H26:55,482人)	57,000人
木の香温泉及び山荘しらすを拠点とした体験観光の旅行商品化に向けた検討		木の香温泉及び山荘しらすを拠点とした体験観光の旅行商品化 一般社団法人仁淀ブルー観光協議会との連携による旅行商品企画及び旅行会社等へのセールス					
木の香温泉及び山荘しらすの観光情報発信拠点化(デジタルセンター等)の検討・整備、観光情報発信・PR							
木の香温泉内の宿泊施設(寒風荘)の取り壊し	駐車場の拡充・整備						
山荘しらすの耐震工事実施設計		山荘しらすの整備					
新たな資源を活用した体験メニューの検討と商品化					→		
新たな体験メニューの商品化に向けた観光資源の掘り起こし							
新たな体験メニューの検討	体験メニューの試行	体験メニューのブラッシュアップ及び売り込み					
山岳ガイド組織の設立	山岳ガイドの養成・ガイド実践						
インターネット等を活用したPR・情報発信							

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
32 仁淀川町での観光情報の発信強化と受入体制の充実 《仁淀川町》	仁淀川町において、観光情報の収集・発信の強化やソフト・ハード面の受入体制の充実を図ることで、潜在型観光を推進する。	・仁淀川町観光協会 ・仁淀川町 ・仁淀川町内の地域づくり団体	アクションプランの取組開始:H21 ・ひょうたん桜公園整備(H24) ・公式ガイドブック作成・更新(H24～29) ◆観光拠点の整備や役場によるガイドブック作成により観光客への情報発信が進んだ。 ・地域づくり団体によるガイド研修(H24、26) ◆地域において徐々にガイドの活動が定着し、観光資源を売り出すという機運が高まった。 ガイド数 7人 ツアー数 5本(H25)、2本(H26) ・仁淀川町観光協会設立(H27.4) ◆観光協会が設立され、関係機関との連携による情報発信や受入体制づくりがスタートした。 ・ガイド養成及び派遣のための仕組みづくり(H28～29) ◆産振アドバイザー事業の活用により、溪谷ガイドの体制が強化された。また、観光協会主催がガイド養成講座を実施するなど、地域住民が参画した受入体制が充実しつつある。	・関係機関の連携による効果的な情報収集・発信が不十分 ・おもてなし観光を下支えるため、地域におけるガイド養成の仕組みづくりが必要 ・主要観光スポットにおける受入体制の充実(ハード整備)が必要	◆関係機関等と連携した効果的な観光情報収集・発信 ◆施設整備や接客スキル向上等によるおもてなし観光の推進
33 歴史と文教を活かしたまちづくりによる観光の推進 《佐川町》	歴史的な街並みの整備を行うとともに、観光資源の効果的な活用により、「歴史と文教のまち・佐川」の魅力を感じられるまちづくりを行政・観光協会・地域が一体となって進める。	・佐川町 ・さかわ観光協会 ・佐川町内の地域づくり団体	アクションプランの取組開始:H21 ・牧野富太郎生家を復元した牧野富太郎ふるさと館の整備・開設(H25.4月) ・浜口邸の改修整備・開設(H25.10月) ・名教館の移築整備・供用開始(H26.3月) ・旧竹村呉服店の整備・活用開始(H28.10月) ・幕末維新博に向けて、青山文庫の改修整備及び案内・誘導看板の整備や周遊先施設の展示充実、情報発信機能の強化等を実施(H28～29) ◆歴史と文教をテーマにした一体的なまちづくりの取組により、歴史的町並みの整備が進んだ。 ・さかわ観光協会設立(H25) ・さかわ観光協会事務局長を全国公募により配属(H27.4月) ・上町まち歩きガイドの充実強化(H25～29) ・多言語対応のポータブル町歩き音声ガイドを作成(H29) ◆さかわ観光協会の体制強化により関係機関の連携が進むなどソフト面が整備され、おもてなし体制が強化された。 ◆産振アドバイザー事業の活用により、まち歩きガイドの充実やさかわ観光協会の体制強化を図るなど組織づくりも進んでいる。 ◆仁淀ブルー観光協議会のセールス活動による団体客の誘致も成果を上げており、佐川を訪れる観光客は増大している。	・幕末維新博の開催を契機とし、さらなる誘客に向けて、観光協会を中心に関係機関・団体や住民が一体となったチーム佐川でのおもてなしの体制づくり	◆観光資源の活用、効果的な情報発信 ◆体験型観光の推進 ◆おもてなしの体制づくり

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
関係機関等と連携した効果的な観光情報収集・発信 観光協会を中心に、役場・地域づくり団体等と連携した情報共有、観光客への効果的なプロモーション						主要観光施設入込数 (4施設、4観光資源) (H26: 70,189人)	73,700人
施設整備や接客スキル向上によるおもてなし観光の推進 ガイドの養成、派遣のための仕組みづくり 主要な観光施設の整備、看板等情報発信ツールの充実 地域のおもてなしスキル向上による県外観光客(滞在型ファン)の誘致							
観光資源の利活用、効果的な情報発信 歴史的な遺産や街並みの維持・管理、既存施設や資料等の見せ方の工夫、パンフレット・HP等の活用、関係機関との連携による情報共有・情報発信など						上町地区への入込客数 (H26: 15,000人)	25,000人
体験型観光の推進 体験型観光メニューづくり・実施							
おもてなしの体制づくり 観光エキスパート人材の育成、観光客受け入れ体制の強化(観光協会・行政・住民の協働、仁淀川地域での広域観光の推進など)						上町まち歩きガイド利用者数 (H26: 4,585人)	5,000人

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>34 越知町の総合的な観光振興と地場産品の販売促進</p> <p>《越知町》</p>	<p>情報発信機能と物販機能を持った「越知町観光物産館おち駅」を拠点に越知町における観光振興と物販販売体制の強化を図る。また、地域の様々な観光資源を組み合わせた体験型観光のメニューづくりや地場産品等を活用した新商品開発に取り組み、交流人口の拡大と販売促進を図り、地域の活性化につなげる。</p>	<p>・越知町観光協会 ・おち駅物販経営協議会 ・JAコスモス ・越知町 など</p>	<p>アクションプランの取組開始:H21 ・観光物産館おち駅整備(H21) ・おち駅物販部門の売上拡大(H21～29) ◆越知町、JA、観光協会等の関係者によるおち駅物販経営協議会において販売促進の検討を毎月行い、販売実績が向上。また、H27.2月から始まった越知町のふるさと納税返礼品をおち駅で取り扱い、生産者の所得向上につながっている。</p> <p>・横倉山案内人養成(H24～29) ・横倉山ガイドメニューづくり(H27～29) ・大学生等に対する横倉山ガイドの実践及び先進地視察の実施(H29) ◆ガイド養成研修や観光メニューづくりが進展し、個人客や仁淀ブルー観光協議会のセールスによるツアー客への案内等を行っている。</p> <p>・松山街道ガイドメニューづくり、ガイド養成(H28) ◆志国高知幕末維新博開催に合わせ、歴史街道を活用した体験メニューを整備した。</p> <p>・体験メニュー実施のためのカヌー、ラフティングの整備、簡易ログハウスの整備(H22、25、26) ・インストラクターの養成・確保(H22～29) ・カヌー、ラフティング事業の開始(H23) ・カヌー、ラフティングのネット予約システム導入(H25) ・Eポートを活用した体験観光メニューの検討(H28) ◆カヌー、ラフティングはシーズン中の天候に左右されるものの、仁淀ブルー効果もあり、県内を中心に関東、関西など年々利用者数が伸びている。</p> <p>・高知工科大学への委託による体験型観光拠点施設整備に向けた調査の実施(H26) ◆カヌー、ラフティングの基地整備を行う候補地の選定を行った。</p> <p>・観光拠点等整備事業の活用により、スノーピーク監修によるキャンプ場整備基本計画を策定(H27～28)</p>	<p>・地域の農産物や加工品販売拠点としてのおち駅物販の体制強化、商品の品揃え ・地域資源を活かした体験型観光のメニューの充実、人材育成等体制整備 ・体験型観光利用者の利便性向上のための拠点施設整備</p>	<p>◆観光物産館おち駅の利用者拡大</p> <p>◆横倉山等を活用した体験型観光の人材育成と仕組みづくり</p> <p>◆カヌー、ラフティングの利用者拡大</p>
<p>35 体験型観光の拠点となるキャンプ場の整備による交流人口の拡大と地域の活性化</p> <p>《越知町》</p>	<p>仁淀川でのカヌー・ラフティングや横倉山などの地域資源を活用した体験型観光を東なる拠点として、(株)スノーピーク監修によるキャンプ場を整備・運営し、仁淀ブルーの全国発信と観光客誘致による交流人口の拡大と、地域の活性化を目指す。</p>	<p>越知町</p>	<p>・アクションプランの取組開始:H28 ・キャンプイベントの実施(H28～29) ・アウトドア雑誌への掲載による情報発信(H28) ・基本計画の策定(H28) ・基本設計・実施設計(H28) ・キャンプ場整備工事(H28～29) ・指定管理者の決定(H29) ・東京大学「フィールドワークスタディ型政策協働プログラム(テーマ:キャンプ場を核とした地域活性化)」の実施(H29)</p>	<p>・仁淀川流域における観光拠点としての施設の整備と機能の充実 ・仁淀川流域の観光関係者との連携の強化 ・情報発信の強化</p>	<p>◆キャンプ場の整備と運営</p> <p>◆地域の観光資源とのコラボと情報発信</p>

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
観光物産館おち駅の利用者拡大					→	おち駅での販売額 (H22:56,000千円)(H26:65,567千円)	100,000千円
直販所の機能強化・安定した運営							
観光案内・情報発信							
横倉山等を活用した体験型観光の人材育成と仕組みづくり					→	観光ガイドの養成数 (H26:6人)	10人
ガイドの養成・確保							
ガイドを活用した体験型観光提供の仕組みづくり							
ガイドを活用した体験型観光の情報発信(HP、各種媒体の活用)							
カヌー、ラフティングの利用者拡大					→	カヌー・ラフティング利用者数 (H27:2,288人)	2,500人
県内外へのPR(HP、各種媒体の活用)							
インストラクターの養成・確保							
アクティビティ等他の観光資源と連携したメニューの提供							
キャンプ場の整備と運営					→	キャンプ場宿泊者数 (H29:0人)	5,400人
基本計画策定	基本設計、実施設計、施設整備						
キャンプ場開設・運営、㈱スノーピークとの連携					→	宮の前公園センターハウス レジ通過者数 (H29:0人)	42,000人
地域の観光資源とのコラボと情報発信							
地域資源調査	地域資源を活用した体験メニューづくり						
イベントプログラムの試行		体験メニュー・イベント提供					
情報発信強化の検討	キャンプ場オープンに向けた告知	情報発信、㈱スノーピークとの連携					
一般社団法人仁淀ブルー観光協議会と連携したツアー等の受け入れ、観光商品づくり、情報発信							

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>36 「屋形船仁淀川」を核とした交流人口の拡大と地域の活性化</p> <p>《日高村》</p>	<p>仁淀川流域の主要な観光資源として屋形船を中心とした魅力的な地域の観光拠点づくりを行い、乗船客の増加による地域の賑わいづくりや発着場をフィールドとしたコミュニティの活性化を進めることで、仁淀川流域の観光振興につなげる。</p>	<p>・日高村 ・(株)屋形船仁淀川</p>	<p>・アクションプランの取組開始:H21<交流人口の拡大のための条件整備> ・屋形船拠点整備計画策定委員会の立ち上げ(H24) ・仁淀川漁協との協定締結(H24) ・観光拠点等整備事業費補助金を活用して観光拠点整備計画の策定(H24) ・屋形船の運航開始(H24.5月) ・公衆トイレ整備(H26) ・観光拠点等整備事業費補助金を活用して屋形船乗り場周辺の遊歩道を整備(H26) ・屋形船を中心とした魅力的な地域の観光拠点づくり検討会の開催(H27) ・遊覧コースのガイド本の作成、雨天時や冬期における集客メニュー作成の検討を行った。(H27) ◆屋形船発着場周辺の環境整備や4隻運行の実施などハード面においては、団体ツアー客にも対応できる体制が整ってきた。 ◆発着場での花火大会の復活など、地域住民の集いの場となっている。 ・産業振興アドバイザー事業を活用した屋形船遊覧ガイド養成研修の開催(H28) ・ガイド組織「村のガイドひだか」の設立(H28.9月) ◆ガイド報酬のルール化及びガイド組織の設立により、ガイド養成の体制強化につながった。 ・屋形船遊覧ガイド養成研修参加者5名が有償ガイドアナウンスを実施(H28～29) ・遊覧ガイドの増員に向けチラシを配布(H29)</p>	<p>・外国人観光客を含む乗船客の満足度の向上 ・屋形船の知名度の向上 ・雨天や冬期(減客期)の集客に向けた対策</p>	<p>◆観光客の受入体制の充実</p> <p>◆国内外に向けた情報発信</p>
<p>37 小村神社周辺の仁淀川かわまちづくり整備による交流人口の拡大と地域の活性化</p> <p>《日高村》</p>	<p>日高村江尻地区かわまちづくり事業により、自然に恵まれた水辺空間を整備することにより、小村神社の国宝等の文化財や歴史遺産も活用して小村神社エリアでの交流人口の拡大を図り、地域の活性化を目指す。</p>	<p>・日高村</p>	<p>・アクションプランの取組開始:H21<交流人口の拡大のための基盤整備> ・日高村観光資源活用調査事業を実施し、エリアごとの活用案を取りまとめ、観光ガイド組織の立上げやガイド育成、モニターツアー等の取組を実施(H25) ・「村の駅ひだか」内に国宝に指定された大刀(レプリカ)を展示し、小村神社の魅力を発信(H26～29) ・江尻地区かわまちづくり事業により仁淀川沿いに親水公園を整備することが決定(H27) ・工事の支障となる希少植物の移植後に国交省の基盤整備事業による竹林等伐採と土地の造成(H28～29) ・村施工分(遊歩道・トイレ)工事詳細設計(H29)</p>	<p>・小村神社の認知度や国宝の太刀の観光面での活用が不十分 ・親水公園の整備に向けた来客の楽しませ方や自然と文化財のコラボ企画によるエリアの魅力の整備 ・水辺でのアクティビティの検討</p>	<p>◆小村神社及び国宝への観光客の誘致</p> <p>◆親水公園の整備</p>

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
観光客の受入体制の充実					→	乗船者数 (H25:3,277人)(H26:3,261人)	4,500人
遊覧ガイドの育成及びガイド報酬のルールづくり	遊覧ガイドの実践・スキルアップ						
雨天時や冬期の体験メニューの企画・試行	雨天時や冬期の体験メニューの本格実施						
一般社団法人仁淀ブルー観光協議会と連携したツアー客の受け入れと観光商品づくり							
食事処や売店、宿泊施設など観光拠点としての整備を検討							
発着場での景観プロジェクトの推進(植栽計画・施工)							
国内外に向けた情報発信					→		
観光客誘致のためのインターネットやメディア等を活用した情報発信の強化							
外国人観光客へのおもてなしの強化(多言語化看板やパンフレットの提供等)							
小村神社及び国宝への観光客の誘致					→	小村神社周辺イベント 来場者数 (H27:1,481人)	3,400人
小村神社及び国宝を活用したイベント等の開催							
村の駅ひだかと連携した情報発信							
一般社団法人仁淀ブルー観光協議会と連携した観光客の受け入れと観光商品づくり							
親水公園の整備					→		
基盤整備	公園・施設の整備						